

第4回中部圏長期ビジョン検討会

令和3年9月16日(木) 15:00~17:00

Web会議形式

議事次第

1. 開会

2. 議事

(1) 第3回検討会における主なご意見とその対応

(2) 中部圏長期ビジョン 中間とりまとめ (案)

(3) 今後のスケジュールと進め方

(4) その他

3. 閉会

【配付資料】

- ・ 議事次第、出席者名簿
- ・ 資料 1 第 3 回中部圏長期ビジョン検討会の主なご意見とその対応
- ・ 資料 2 - 1 中部圏長期ビジョン 中間とりまとめ（案）
- ・ 資料 2 - 2 中部圏長期ビジョン 中間とりまとめ（案） [全体構成]
- ・ 資料 3 中部圏長期ビジョン検討会のスケジュール
- ・ 参考資料 第 3 回中部圏長期ビジョン検討会 議事録

第4回 中部圏長期ビジョン検討会 出席者名簿

日時：令和3年9月16日（木）15：00～17：00

会場：WEB会議形式

（50音順、敬称略、◎：座長）

| | |
|---------|--|
| 内田 俊宏 | 中京大学 経済学部 客員教授 学校法人 梅村学園 常任理事 株式会社 壺番屋 社外取締役 |
| 小川 光 | 東京大学大学院 公共政策学連携研究部 公共経済政策講座 教授 |
| ◎ 奥野 信宏 | 公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長 |
| 朽木 英次 | トヨタ自動車株式会社 総務部長 |
| 榊原 洋実 | 株式会社 JERA 執行役員西日本支社長 |
| 末松 則子 | 鈴鹿市長 |
| 戸田 祐嗣 | 名古屋大学大学院 工学研究科 土木工学専攻水工学 教授 |
| 豊田 雄二郎 | 株式会社 中日新聞社 論説委員 |
| 土方 邦裕 | 愛知ドビー株式会社 代表取締役社長 |
| 森川 高行 | 名古屋大学 未来社会創造機構 教授 |
| 山田 拓 | 株式会社 美ら地球 代表取締役 |

【ご欠席】

加藤 百合子 株式会社 エムスクエア・ラボ 代表取締役

第 3 回中部圏長期ビジョン検討会 主なご意見とその対応

<全体>

【章の構成、書きぶり、表現の適正化】

- ・第 1 章のところで 1～8 までの数字あって、2 章、3 章に関しては 1、2 でその下に、(1)～(3) があるが、第 1 章だけ、ずらずらと番号が多くて、1 と 5 とか、2、3、4 とか、6 と 7 とか、このあたり少しまとめられるのではないか
- ・全体的な話で、特に 3 章の中部圏の目指すべき将来像の書き方として、一般論みたいな話と、こうなりたいみたいな話がごっちゃになっていて、目指すべき将来像と謳いながらも統一されていないような感じがする。
この地方の背景があって、こういう理由で、こういう方向性を目指すんだっていうように、と統一した方が読みやすいし、わかりやすいと思う
- ・充実したネットワークインフラというところに関しては、後ろの方にも、充実・活用というものがあるが、場合によっては、そちらは拡充というような表現にして、少し差別化した方がいい
- ・p 21 に、土着的文化とあるが、変えた方がいい。
- ・p 23 のデジタル化から取り残される地域というところも、表現を検討するべき。

→確認し修正。

【SDGs】

- ・SDGs のところなど、マッピングチャートが出来上がってきて、それを見ると、網羅的に地域全体のビジョンを考える上では、○がついているものとそうでないものが一覧化されており、全体のビジョンを作るのであれば、○や△がついていないところをどうするかという議論が、今後進めばいい

<第 2 章>

【日本のまんなか】

- ・日本の真ん中というのは、リアルな立地条件として重要だが、一方で、時間や場所にとらわれないという視点も、かなり色々なところに散りばめられているので、地方分散とか、地方移住というワードもあったと思うので、そのあたりとの整合性を取っていただきたい

【リアルな多様な空間】

- ・リアルな多様な空間というのは、グラフを見ると、職住近接なので、そのあたりがイメージしづらい
- ・リアルな多様な空間というキーワードは変えた方がいい
- ・リアルな多様な空間に対して、中身が、住環境、通勤環境になっていて、アンバランスになっている。中部圏には現実的にバーチャルな世界がいくら進んでも、リアルに多様な空間があることが強みだと思うので、タイトルに合わせが中身にすべきだと思う。
ファクトベースで書かないといけないと思うが、伊勢湾再生推進会議で伊勢湾流域圏の陸側の情報とかを集めていると思うので、そういった情報を盛り込んで、リアルな多様な空間という表現に合うようなファクトをあげていただくといい。

【歴史・文化】

- ・歴史とか文化のところで、歴史上の人物もいいが、今、新しい文化が出てきている、といったものもあるといい。中部地域だと、食の文化が非常にユニークで、多分、売れると思うので、食の文化、農の文化も一言、二言あるといい
- ・歴史とか地域らしさについては、他の地域でも結構たくさんあるので、その中で中部がどの辺に秀でているかというものがあると、なおそこを伸ばしていくというところに光が当たりやすい

【農業】

- ・中部圏は、農業も盛んなので、スマート農業などが少しあってもいいのかなという感じがする
- ・中部圏は、大きな農産地になっている。違う季節性を持った農産地を持っていたり、一部、災害に弱い地域もあるが支え合いながら、農業や食全体の構造を消費として支えている。産地と消費地がつながりあって、社会資本である農業というものを支えあうようなところも、明記されると良い
- ・農業について、スマート農業の話もあるが、TPP との関連で、自動車メーカーも、農業をかなりバックアップしているので、そのあたりも入れてほしいと思う。

【男性中心の社会】

- ・男性中心の社会については、女性の転出超過のグラフが出ているので、女性が活躍できない産業構造、就業構造というような表現の方がいいと思う。要は、女性にとって魅力がなくて、面白味がなくて首都圏に流出しているということ。あとは職種で、サービス業、IT、観光、そういったものがないところだと思う
- ・男性中心社会というのも、少し言いすぎている気がして、女性への訴求力が弱い地域といったようなフレーバーなのかなと思う。
- ・男性中心のところは、世の中の流れでいうとダイバーシティの話なので、国籍等も含めて、まとめていかないと、まだジェンダーですかと言われかねない。

→観点を追加し、修正。

<第3章、第4章>

【3章と4章の整合性】

- ・3章の将来像と、4章の実現に向けてというところの整合性をどうとるのか
ビジョンにたどり着くまでの様々な打ち手が必要になってくるが、描かれているビジョンと、実際の施策が、本当にビジョンに到達するために必要なものが挙げられているのか

→3章と4章のつながりを確認。

【3章の柱立て】

- ・3章と4章を連動させる観点からみると、3章のところで**産業的な要素**が欠けているように思う。QOLと地域間の連携に合わせて加えていただければ。このあたりがあれば、次のスタートアップとかにも関連性が出てくる
- ・目指すべき将来像について、**成長する地域**という観点を入れてほしい。
これまでのものづくりを中心に、このエリアは日本、世界を引っ張ってきたので、今後もこのエリアがその役割を果たしていく、その方向を目指していくというフレーバーがあるといい。
成長と言っても、今までの様なアンバランスや短期的な成長を求めのではなく、バランスグロース、スマートグロースみたいな、持続可能で色々なショックがあっても、この地域の重層的、ある

いは多様性に富んだ産業構造が人々の経験から色々なショックにも強い、早々には負けない、といった頑健性を持った成長をしていく地域なんだということがあるといい

- ・前回、“学んでよし”というところがあったと思う。**将来像の実現のところ、学校の関わりとか、産学の関わりが非常に重要だ**と思う。そんなイメージでとらえると、名古屋は非常に魅力あるところになる。**産学官のところをしっかりと**、各々の役割に応じてやっていくことが非常に重要なところかなと思う。

インキュベーターの話もそうだし、ファイナンスの話もそうだが、やはり学を中心として、そういったところの官の関りも含めて、産業はもちろんのこと、その辺りのところで整理頂けると非常に読みやすく魅力あるものになると思う。

- ・世界の中の中部という観点が抜けているので、3本目の柱として「**世界的課題にチャレンジする中部**」みたいなものがあると思う。

カーボンニュートラル、河川海洋汚染、この地域は大河川もあるし、海も多いということ、食料需給の向上とか、エネルギー地産地消、自然保護みたいなそういう世界的なことを取り組んでいくのに、なかなか首都圏や京阪神ではすぐわかないようなことがある。**中部はそれができる自然もたくさんある**ので、3本目に世界的課題にチャレンジする中部というのはあった方がいいと思う。

- ・将来像の中に、**世界の中の中部、国際的な視点**をどんどん入れてほしい。

名古屋の企業は、トヨタもそうだが、内も外もない。大学の研究も、学生は日本人が多いが、研究は内も外もない。英語を読んだり書いている方が多い。やはりスタートアップでは国際的な視点が入ってこざるを得ない。

- ・世界的課題に挑戦するとか、チャレンジするという表現もあったが、製造業の電力消費量のグラフがある。愛知県がずば抜けて消費していて、SDGs 的には悪の根源のような状況になっているので、**SDGs に貢献する産業群**というか、**産業構造**といったような、**前向きなトーンで柱立て**するようなことも、検討してほしい。
- ・「地域間の補完・連携」という言葉が少し固いと思う。「活力、魅力を高め合う地域間の連携」みたいな、成長する言葉と、何のためにつながっているのかがイメージできるような、将来像としてのワードとして検討いただくのがいい。
- ・2番目の文言も、言葉がQOLの向上と揃っていないので、地域の中で支えあってお互い幸せになるというようなことを匂わすような言葉にした方がいいと思う。

→以下の柱立てとする

- (1) QOLを高める
- (2) 世界的課題にチャレンジし、成長する
- (3) 個性を磨き、助け合う

【QOLの定義】

- ・QOLの定義として、ワークライフバランスのさらに上に行く概念というような定義づけみたいなのがどこかにあってもいい

【美】

- ・様々な企業の経営者と話をすると、「美」に対する感度が低い。何が美しい街並みかを判断ができる人たちが、あまりにも上層部に少ない。美しさみたいなものを、もっと市民レベルで楽しみながら接することができるような機会を、名古屋を中心に創っていくという打ち出しをしないと、これは絶対実

現できないと思う。

子供のころからきちんと美術の教育をする、美を楽しむということを取り入れていかないと、スタートアップも生まれにくい。

- ・美というご発言があったが、文化といってもいいと思うが、スタートアップのレクチャーというのは、文化から始めるという話があって、それはとてもよいことだと思った。

文化があることが、どういう分野であれ、人材が集まってくるベースだと感じる。

【公共空間の活用】

- ・将来像の実現に向けてということで、QOLを向上させていく戦略の1つとして大事であると思ったのは、公共空間をさらに活用していくということ。久屋大通公園等でやられているが、ああいうような形で、単に河川とか、公園といったものを利用しやすくして、近所の人たちも使える、おしゃれだといったフレーバーを持った公共空間にどんどん活用していくようなものも、QOLを高める1つの戦略になりえる

→観点を追加し、修正。

【防災】

- ・重点連携PJの防災という言葉については、減災や強靱化という言葉の方がよりマッチすると思うので、防災、減災、強靱化という書き方にするのか、強靱化の中に防災、減災が含まれているとするのか、防災だけだと、ちょっと守備範囲が狭く感じる。
- ・防災の中の2つの大きく取り組むべき項目として、南海トラフの話と流域治水の話が書かれているところは、非常に賛成するところだが、流域治水のところにも、特に高潮の話は出てこない。この地域は伊勢湾台風の経験を経て、地域として水防災に備えてきたことがあるので、項目として立てるほどではないのかもしれないのですが、流域治水等における水災害対応とか、高潮のことが少し言葉として含められるような方がいい

【カーボンニュートラル】

- ・カーボンニュートラルは、カーボンニュートラルレポートが重要なプロジェクトとして位置づけられ展開されているが、カッコ書きだけを見ていると、ふわっとしているかなという感じにも見受けられる。中部地域で大事なのが、水素とかアンモニアとか。脱炭素燃料をもう少し、しっかりと中部で進めていくのだと、それで、新たな産業を興して行って、次のビジネスに続ける、というような切り口もあるので、こういうものを進めていくにはインフラ整備もやる必要があるし、その辺りを少し整理して、触れるべき。

→観点を追加し、修正。

【施策の実効性】

- ・プロジェクトマネジメント、ビジョンに向けて何か年かを進めることが必要になってくるが、中部地整・中部運輸が、多岐に渡る分野で、実際にコントロールしきれるか、どのようにウォッチしていくか気にかかる

→検討会の後半で議論。

以 上

中部圏長期ビジョン

中間とりまとめ（案）

令和 3 年●月

中部圏長期ビジョン検討会

はじめに

中部圏の持続的な発展のためには、地域づくりの方向性について、関係者が共有し、連携して取り組むことが重要である。

中部圏では、2050年を見据えた地域づくりのあり方や将来像などについて、2014年11月に「第3次まんなかビジョン基本理念」がとりまとめられ、各分野で取り組みが進められている。一方、人口減少・少子高齢化の更なる進行や自然災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル化の急速な進展など、社会経済情勢の変化が生じている。

このため、中部圏長期ビジョン検討会は、「第3次まんなかビジョン基本理念」を踏まえつつ、中部圏を取り巻く現状や変化を分析し、中長期的・広域的な視点に立って、今後の中部圏の地域づくりのあり方や将来像についての提言をとりまとめた。

今後、本中間とりまとめについて、地域づくりの担い手である国や県、市町村、経済界の関係者に説明、共有し、ビジョンの実現に向けた具体的な施策等について意見交換を行い、引き続き、中部圏長期ビジョン検討会において議論を深めていくこととしている。

※中部圏長期ビジョンの対象地域

主として、長野県南部、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県

<中部圏長期ビジョン検討会 委員> (敬称略五十音順、◎：座長)

- | | |
|---------|--|
| 内田 俊宏 | 中京大学 経済学部 客員教授 学校法人 梅村学園 常任理事 株式会社 壱番屋 社外取締役 |
| 小川 光 | 東京大学大学院 公共政策学連携研究部 公共経済政策講座 教授 |
| ◎ 奥野 信宏 | 公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長 |
| 加藤 百合子 | 株式会社 エムスクエア・ラボ 代表取締役 |
| 朽木 英次 | トヨタ自動車株式会社 総務部長 |
| 榊原 洋実 | 株式会社 JERA 執行役員西日本支社長 |
| 末松 則子 | 鈴鹿市長 |
| 戸田 祐嗣 | 名古屋大学大学院 工学研究科 土木工学専攻水工学 教授 |
| 豊田 雄二郎 | 株式会社 中日新聞社 論説委員 |
| 土方 邦裕 | 愛知ドビー株式会社 代表取締役社長 |
| 森川 高行 | 名古屋大学 未来社会創造機構 教授 |
| 山田 拓 | 株式会社 美ら地球 代表取締役 |

中部圏長期ビジョン 中間とりまとめ（案）

<目 次>

| | |
|----------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 第1章 社会経済情勢の変化 | 5 |
| 1. 社会全般の変化 | 5 |
| (1) 人口減少・少子高齢化の進行 | 5 |
| (2) デジタル社会の急速な進展 | 5 |
| (3) カーボンニュートラルへの対応 | 7 |
| 2. 生活の変化 | 10 |
| (1) 働き方の変化 | 10 |
| (2) ライフスタイルの多様化 | 11 |
| 3. 産業の変化 | 13 |
| (1) 新興国の成長による国際競争の激化 | 13 |
| (2) 労働や産業の質の変化 | 14 |
| 4. 災害リスクの変化 | 15 |
| (1) 南海トラフ地震の切迫 | 15 |
| (2) 水害等の激甚化・頻発化 | 16 |
| (3) インフラの老朽化 | 18 |
| 第2章 中部圏の主な特徴 | 19 |
| 1. 中部圏の強み | 19 |
| (1) 日本のまんなか | 19 |
| (2) 充実したネットワークインフラ | 20 |
| (3) 豊かな自然環境 | 22 |
| (4) 固有の歴史・文化 | 22 |
| (5) 経済と食農を支える基盤産業 | 23 |
| (6) ゆとりある生活環境 | 26 |
| 2. 中部圏の課題 | 28 |
| (1) 災害リスク | 28 |
| (2) 若者・女性への訴求力 | 30 |
| 第3章 中部圏の目指すべき将来像 | 34 |
| 1. 基本的な考え方 | 34 |
| 2. 目指すべき将来像 | 35 |

| | |
|--------------------------|-----|
| (1) QOLを高める（人） | 3 5 |
| (2) 世界的課題にチャレンジし成長する（産業） | 3 6 |
| (3) 個性を磨き助け合う（地域） | 3 7 |
| 第4章 将来像の実現に向けて | 3 8 |
| 1. 基本的な考え方 | 3 8 |
| 2. 重点連携プロジェクト | 3 8 |
| (1) 防災・減災、国土強靱化 | 3 8 |
| (2) スタートアップ | 3 9 |
| (3) 観光 | 4 0 |
| (4) カーボンニュートラル | 4 1 |
| (5) ネットワーク | 4 2 |

参考資料

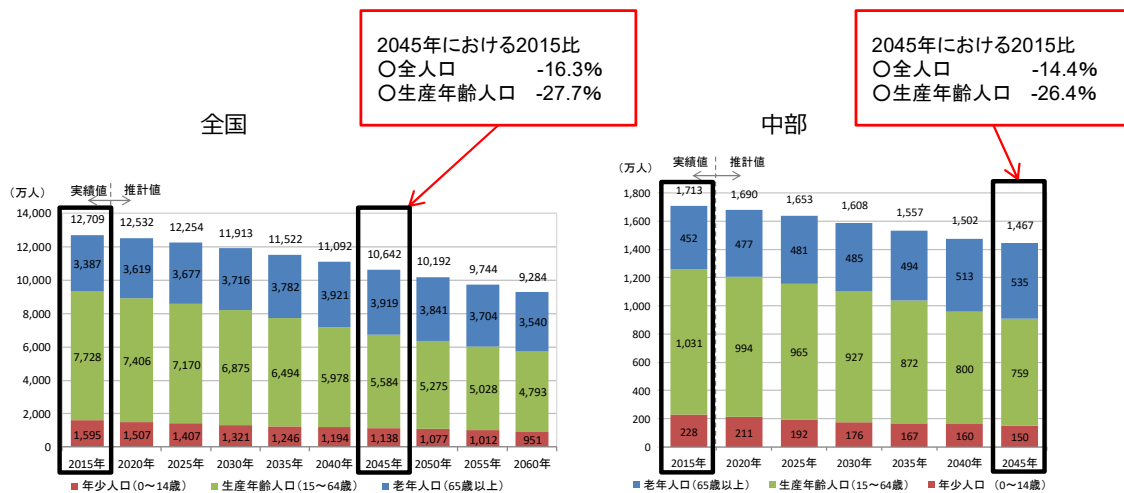
第1章 社会経済情勢の変化

1. 社会全般の変化

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

- ・我が国の人口は2008年をピークに減少に転じており、全国的に老年人口が増加し、生産年齢人口が減少している。
- ・中部圏においても生産年齢人口は減少し、2015年の約1031万人が2045年には約759万人になり、30年間で約272万人減少すると推計されている。

図表 年齢区分別将来推計人口



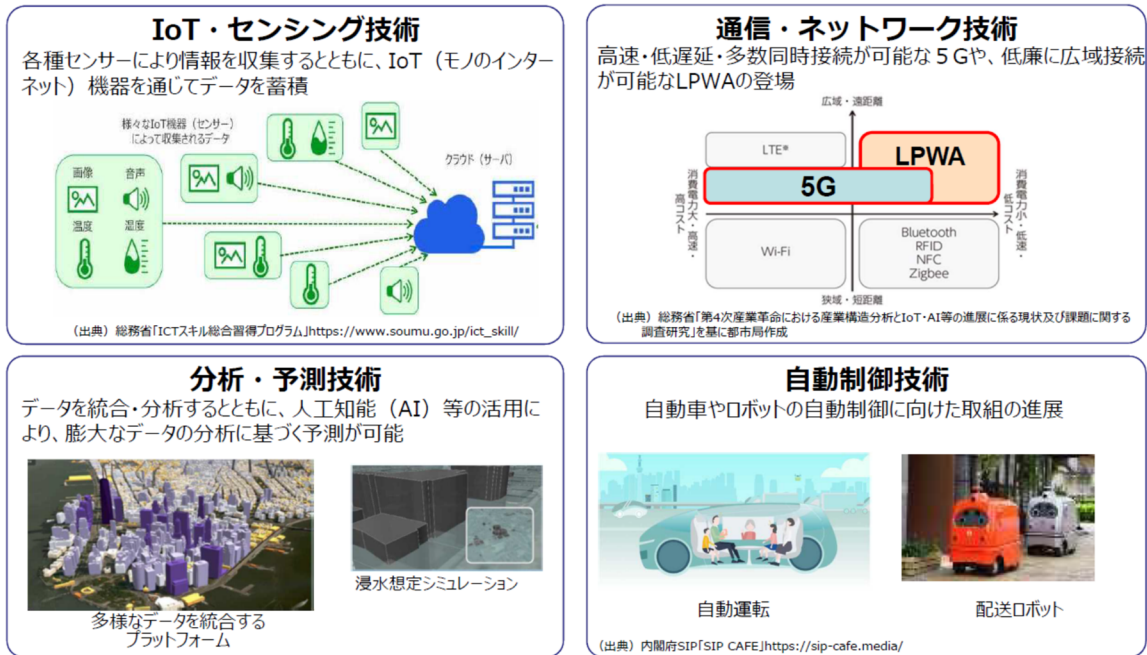
出典：国立社会保障人口問題研究所

「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

(2) デジタル社会の急速な進展

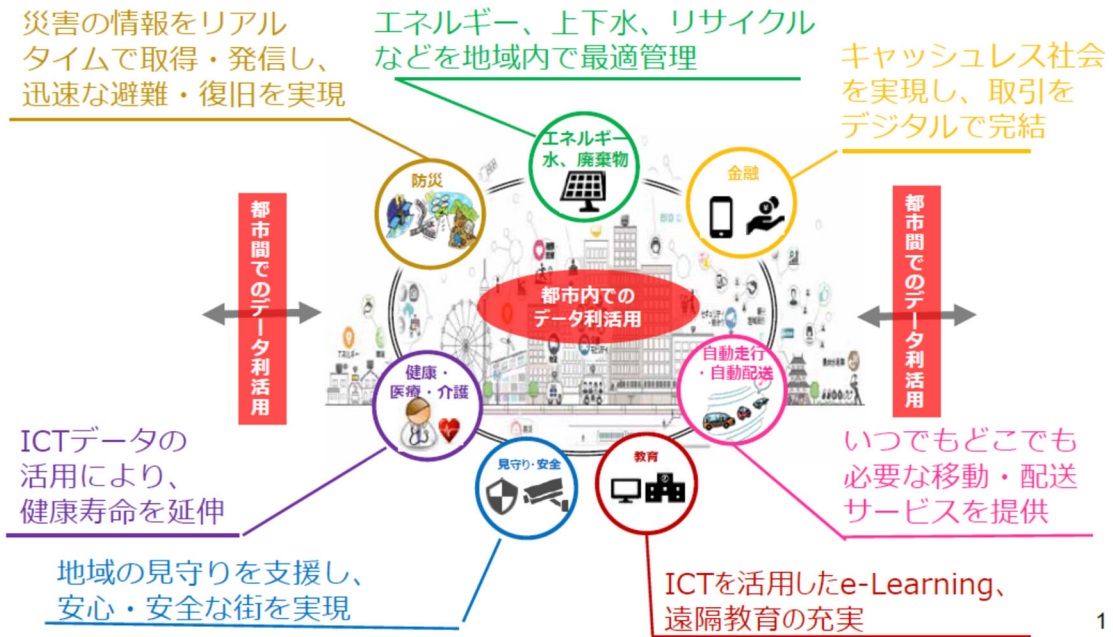
- ・IoT, 5G, AI等のデジタル技術が革新的に向上し、混雑状況のモニタリングや自動運転・配送ロボットなどの様々なサービスへ急速に展開されている。
- ・デジタル技術を活用したスマートシティの取り組みが各地で広がりつつある。

図表 まちづくりに活用が期待される新技術



出典：国土交通省「デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会」中間とりまとめ 参考資料より

図表 スマートシティによって何がよくなるか

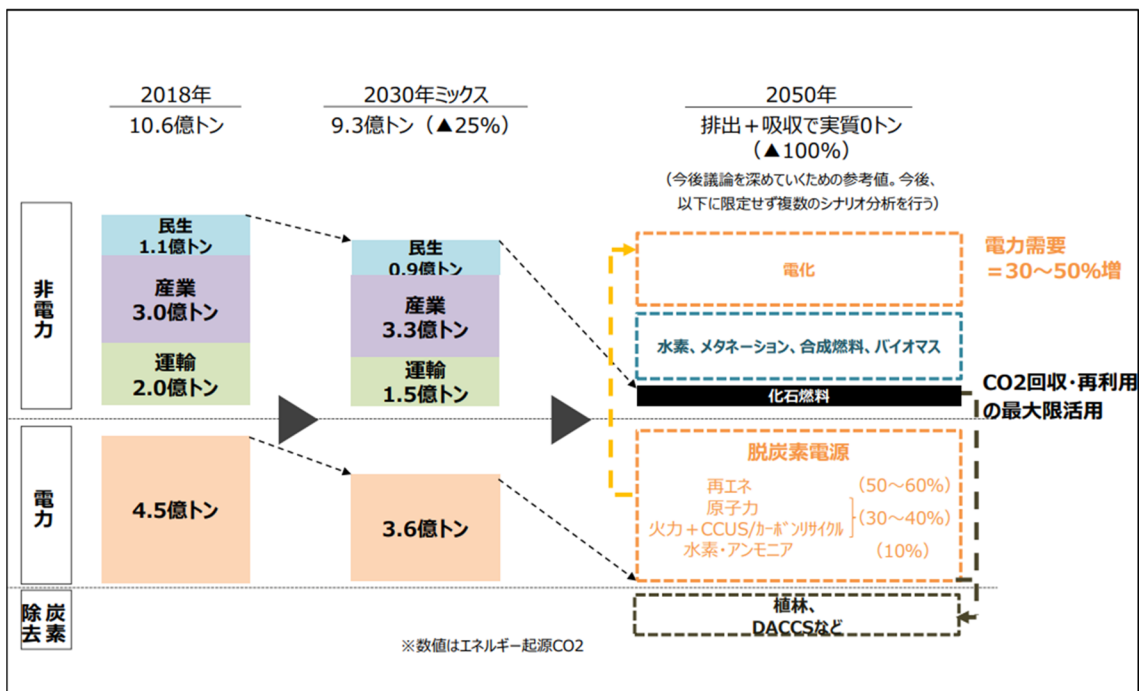


出典：内閣府「スマートシティガイドブック」第1版（ver.1.00）（令和3年4月9日）より

(3) カーボンニュートラルへの対応

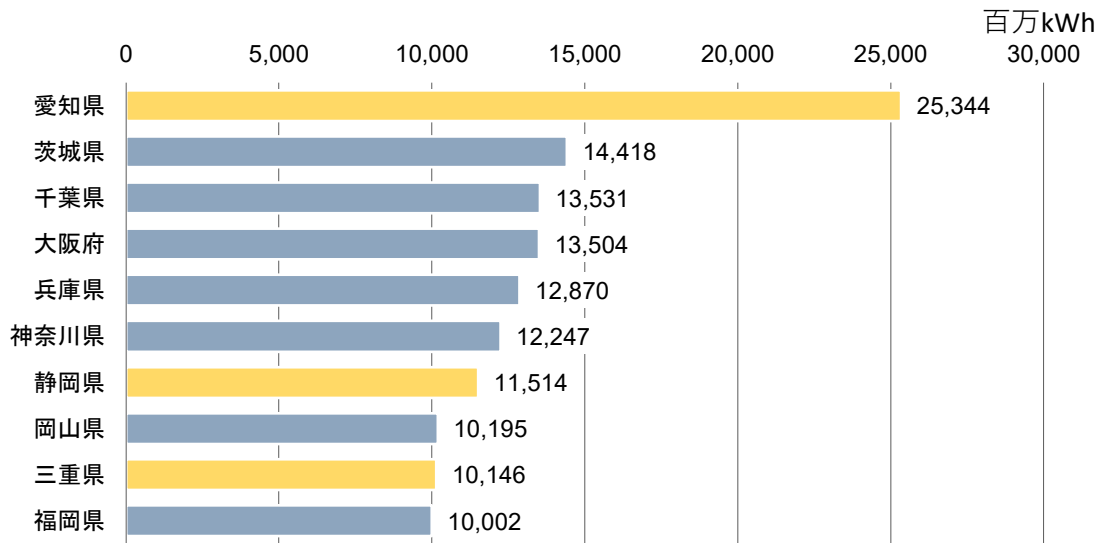
- ・2020年10月、第203回臨時国会の所信表明演説において、菅義偉内閣総理大臣は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。
- ・「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代に突入したとしている。
- ・電力部門の脱炭素化は大前提とされ、電力部門以外は、電化が中心となり、熱需要には、水素などの脱炭素燃料、化石燃料からのCO₂の回収・再利用も活用していくこととなるとされている。
- ・ものづくり産業が盛んな中部圏においては、製造業の電力消費量の上位10位に愛知県を筆頭に3県が該当している。
- ・燃料電池自動車（FCV）の燃料を補給するための水素ステーションは、日本全体の約3割が中部圏に設置されている。一方で、洋上風力発電の導入目標をエリア別で見ると、中部圏は北海道、東北、九州と比べ限定的である。

図表 カーボンニュートラルの実現



出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションの方向性」
(2020年11月)

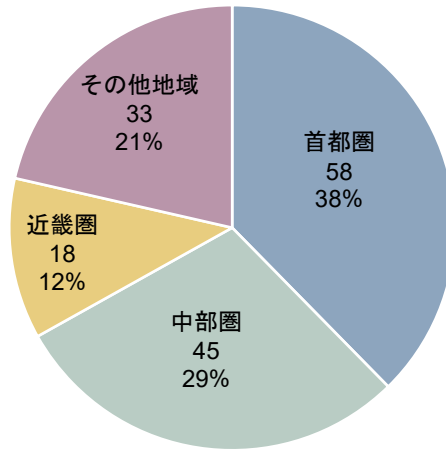
図表 都道府県別の製造業における電力消費量上位 10 位



※製造業：食品飲料製造業、繊維工業、木製品・家具他工業、パルプ・紙・紙加工品製造、印刷・同関連業、化学工業（含石油石炭製品）、プラスチック・ゴム・皮革製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、機械製造業、他製造業

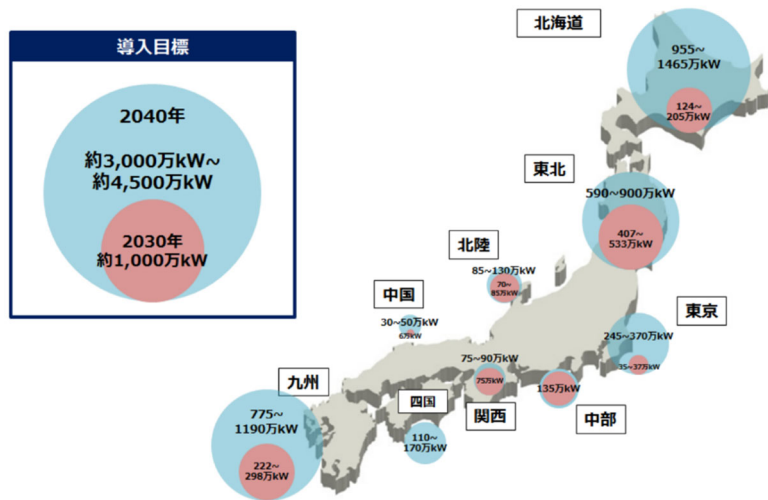
出典：経済産業省「都道府県別エネルギー消費統計（2018年度値）」より作成

図表 水素ステーションの整備状況



出典：(一社)次世代自動車振興センター「水素ステーション整備状況」(2021年)より作成

図表 洋上風力の導入目標・エリア イメージ



※2030年については、環境アセス手続中(2020年10月末時点・一部環境アセス手続が完了した計画を含む)の案件を元に作成。
2040年については、NEDO「着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業(洋上風力発電の発電コストに関する検討)報告書」におけるLCOE(均等化発電原価)や、専門家によるレビュー、事業者の環境アセス手続状況等を考慮し、協議会として作成。なお、本マップの作成にあたっては、浮体式のポテンシャルは考慮していない。

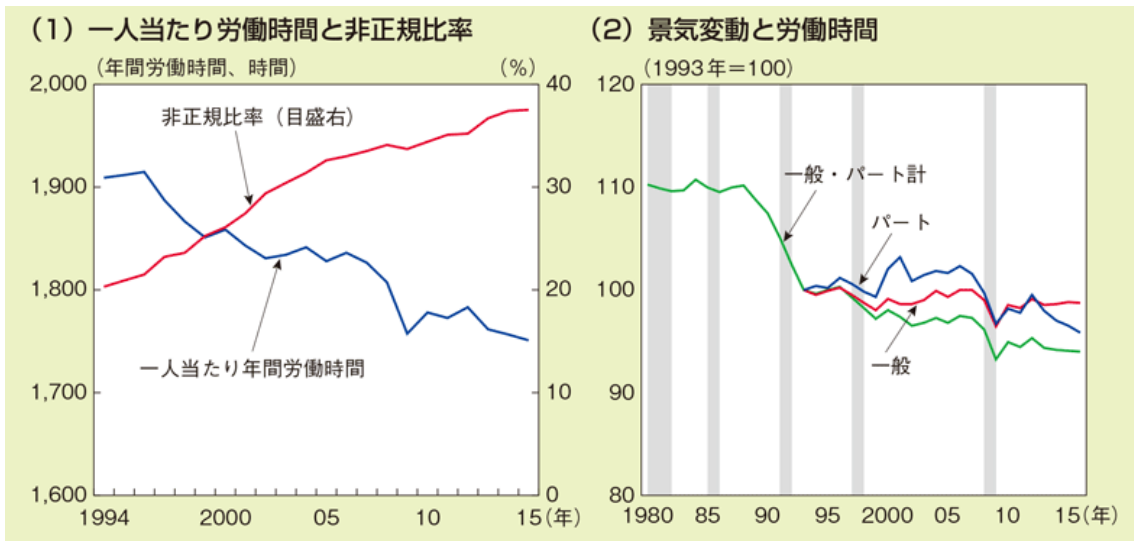
出典：経済産業省「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議 洋上風力産業ビジョン(第1次)」(2020年)

2. 生活の変化

(1) 働き方の変化

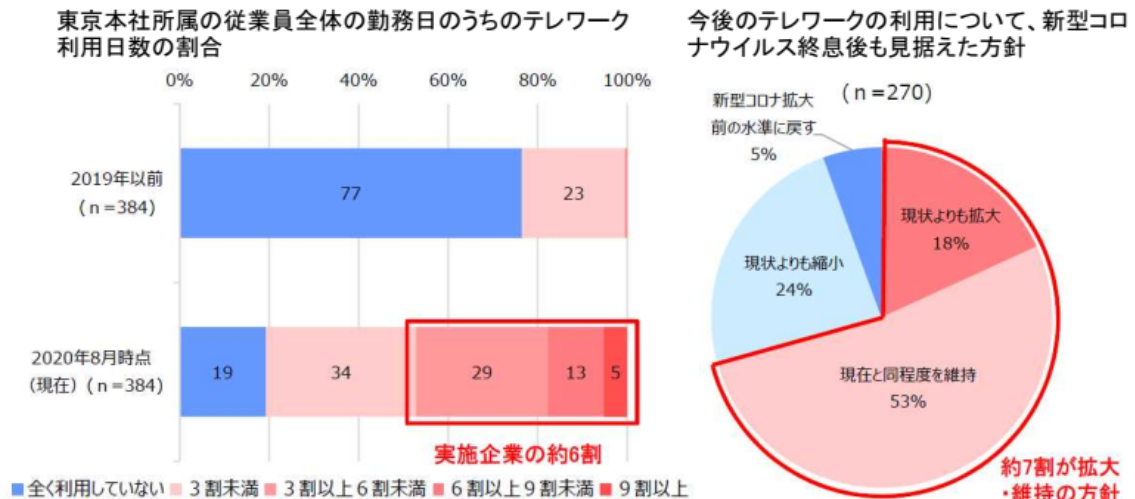
- ・週休 2 日制の普及や短時間労働者の増加を背景として、1980 年以降の長期的な推移として一人当たり労働時間は減少してきている。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、テレワークの導入等が急速に進み、新型コロナウイルス終息後も拡大・維持したいとの意見が多い。

図表 労働時間の推移



出典：内閣府「平成 29 年度 年次経済財政報告」

図表 テレワーク実施状況の変化



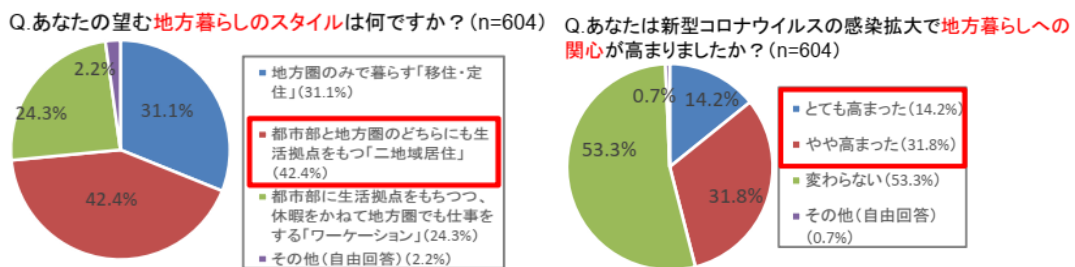
※国土交通省「企業等の東京一極集中に係る基本調査（企業向けアンケート）」（2020.11 速報）（調査期間：令和 2 年 8 ～ 9 月、対象：都内に本社をおく上場企業 2,024 社、有効回答：389 社）

出典：国土交通省「二地域居住等関連施策のご紹介（令和 3 年 3 月）」

(2) ライフスタイルの多様化

- ・働き方の変化とともに、人生観、価値観、習慣などを含めた個人の生き方（ライフスタイル=生活様式・営み方）が多様化している。
- ・都市で生活しながら地方での豊かな暮らしを実現できる二地域居住への関心が高まってきている。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、地方暮らしへの関心やニーズ、機運が高まっている。
- ・ネットショッピング利用世帯の割合は年々高まっており、2020年には50%以上となった。
- ・ライフスタイルの多様化が進展するにつれ、個人の時間の使い方や関心事が多様化するなど、地域への関心や興味が高まる素地が形成されつつある。

図表 コロナ禍における国民の意識の変化

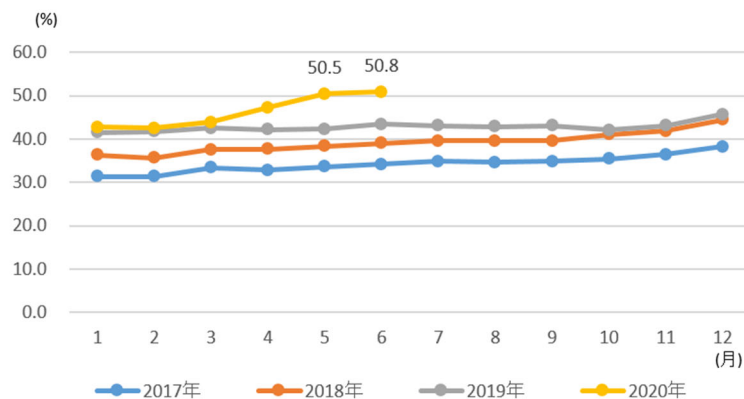


※上記のグラフは都内に住む20代以上の男女1,078名を対象に調査。そのうち地方暮らしに関心があると回答した

604名が対象。元データ：(株)トラストバンク「地方暮らしに関するアンケート」(令和2年6月)

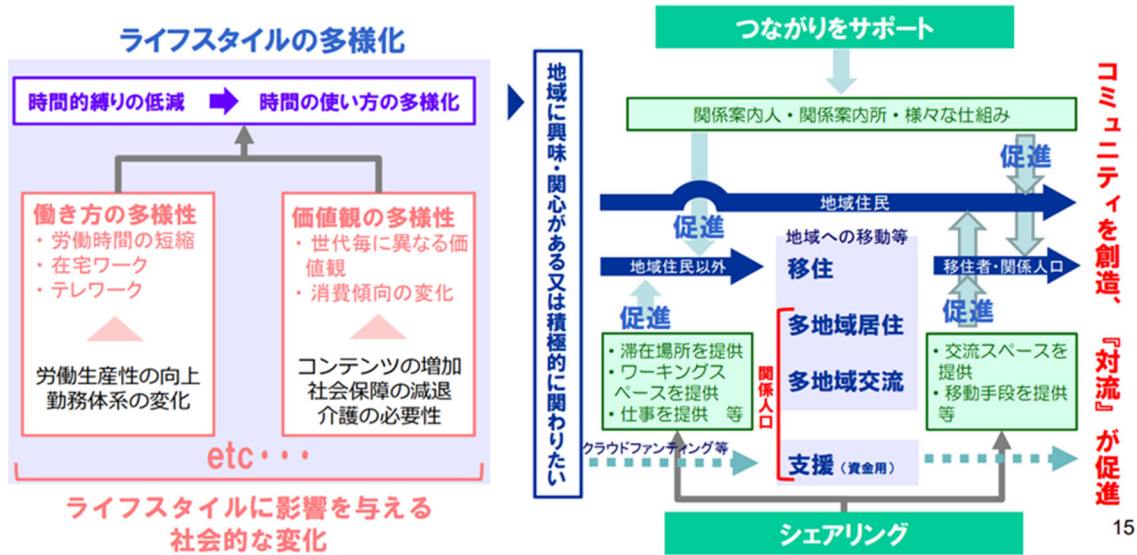
出典：国土交通省「二地域居住等関連施策のご紹介(令和3年3月)」

図表 ネットショッピング利用世帯の割合の推移(二人以上の世帯)



出典：総務省「統計 Today No.162」

図表 ライフスタイルの多様化と関係人口



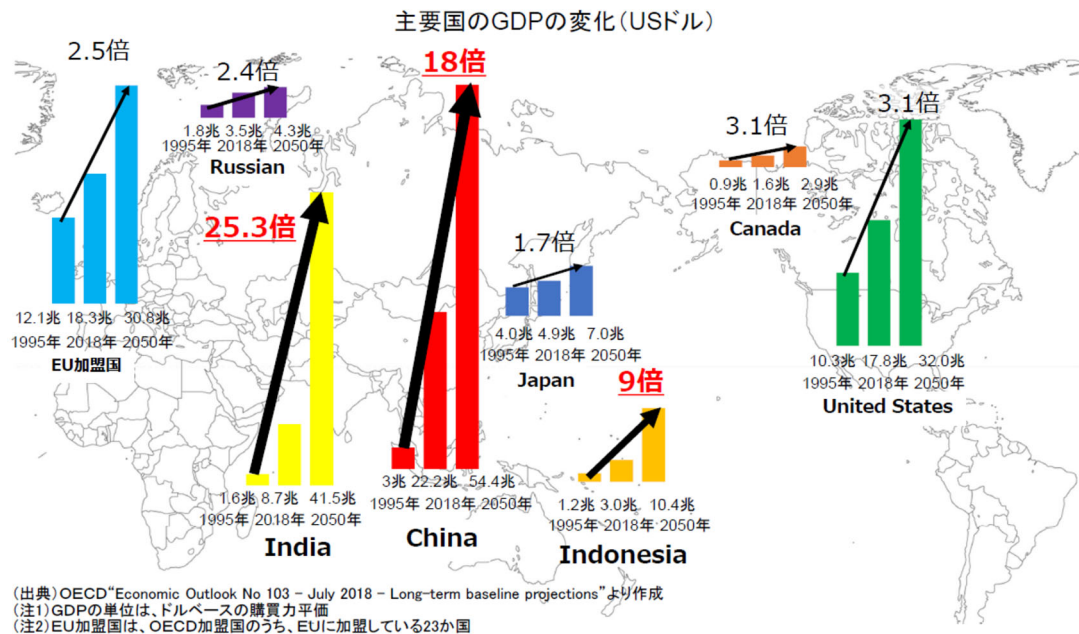
出典：国土交通省「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」（2021年3月）

3. 産業の変化

(1) 新興国の成長による国際競争の激化

- ・世界各国の GDP は、これまで世界経済をけん引してきた先進国を新興国が上回ることが予測されている。
- ・1995年を基準とし、2050年までの GDP の変化の見通しをみると、日本が1.7倍、中国は18倍、インドは25倍となっており、アジアの著しい成長に対し、日本の相対的地位の低下が懸念される。

図表 主要国の GDP の変化(USドル)

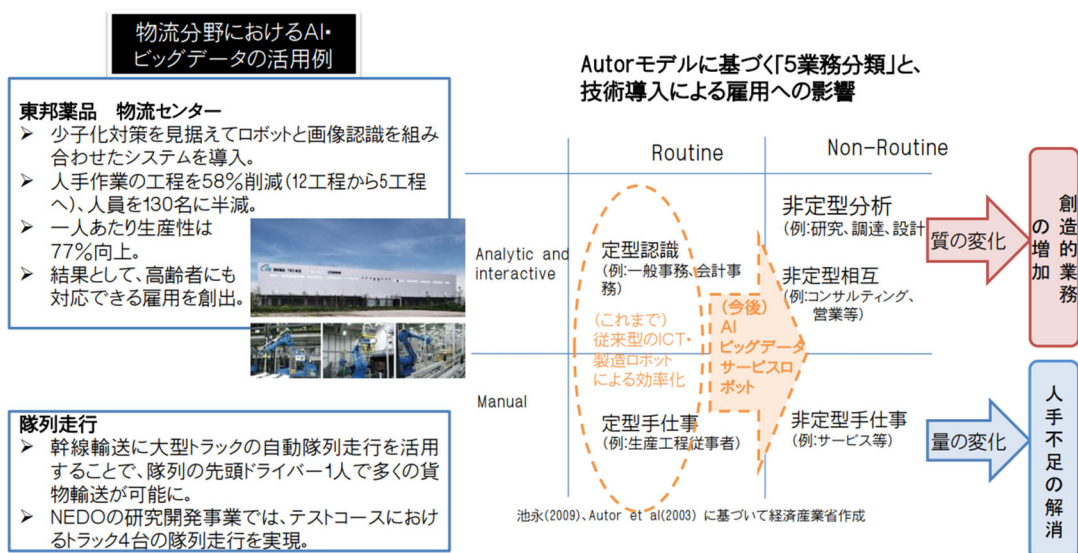


出典：国土交通省「国土の長期展望専門委員会（第8回）配付資料 参考資料1」

(2) 労働や産業の質の変化

- ・ AI やビッグデータの導入によって、これまでの一般事務や生産工程等の定型的な業務の自動化から、研究やコンサルティング、サービス等の非定型的な業務の自動化が進むことで、労働の創造的業務の割合が増加するなど、労働の質的な変化が見込まれている。
- ・ AI、ビッグデータを活用したマーケティングや、プラットフォームを介したマッチングにより、個々のニーズに寄り添った製品、サービスを供給し高い付加価値を生み出すなど、産業構造の変化が起きている。

図表 労働の質の変化



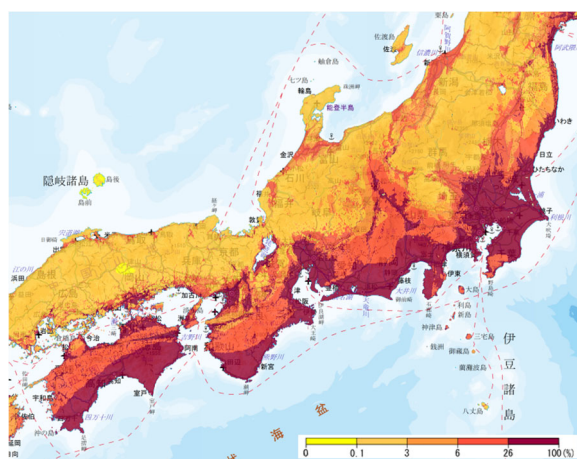
出典：経済産業省「AI・ビッグデータによる産業構造・就業構造の変革」(2015年)

4. 災害リスクの変化

(1) 南海トラフ地震の切迫

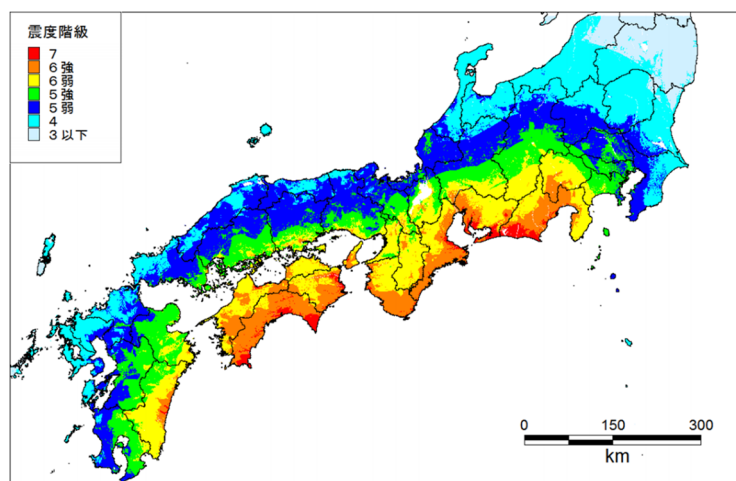
- ・政府の地震調査研究推進本部によれば、南海トラフで今後30年以内にM7～8クラスの地震が発生する確率は70～80%とされている。
- ・2013年の内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」によると、静岡県から宮崎県にかけての一部で震度7となる可能性があるほか、それに隣接する周辺の広い地域では震度6強から6弱の強い揺れになると想定されている。

図表 今後30年で震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



出典：国立研究開発法人 防災科学技術研究所「J-SHIS 地震ハザードステーション 2020年版 全ての地震 平均ケース」

図表 震度の最大の分布

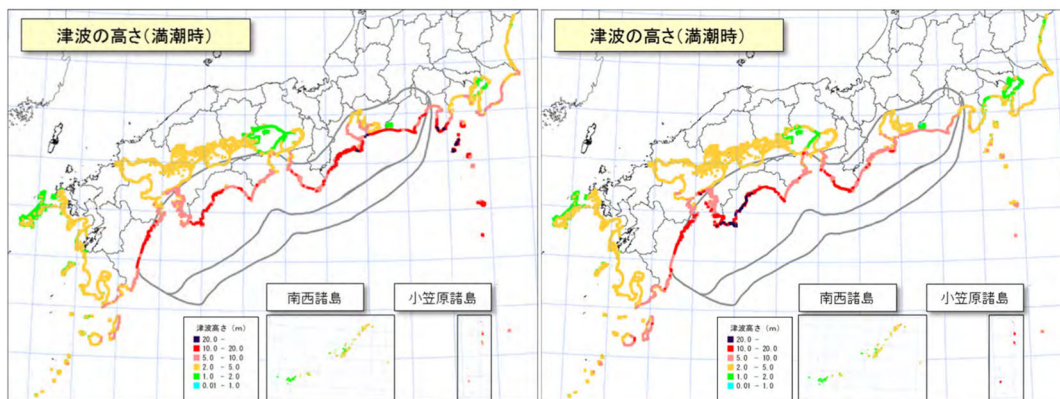


(注) 震度推計に用いた5ケースの最大値(一つの地震でこのような震度分布が生じるものではない。)

出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」

- ・ 関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に 10m を超える大津波の襲来し、全壊及び焼失棟数が最大 238 万棟、死者最大 32 万人と推計されている。

図表 津波高分布(一部抜粋)



左：東海地方が大きく被災するケース（「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定

右：九州地方が大きく被災するケース（「四国沖～九州沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定。

出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」

(2) 水害等の激甚化・頻発化

- ・ 近年は毎年のように全国各地で水害等が発生している。
- ・ 最近 10 年間（2011～2020 年）の集中豪雨の平均年間発生回数（約 26 回）は、統計期間の最初の 10 年間（1976～1985 年）の平均年間発生回数（約 14 回）と比べて約 1.9 倍に増加している。土砂災害の発生回数も近年増加傾向にあり、自然災害が激甚化・頻発化している。

図表 全国各地で頻発する自然災害



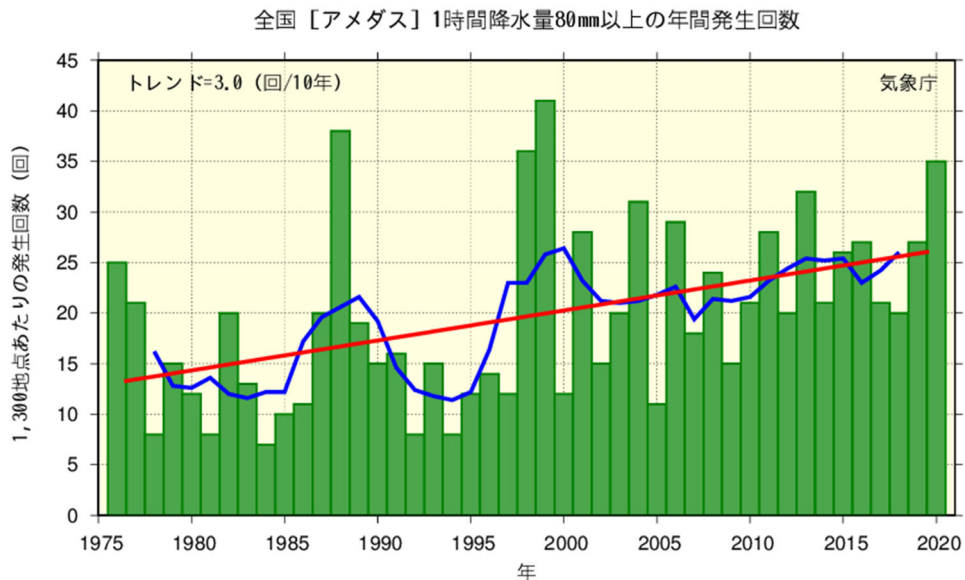
出典：中部地方整備局河川部「第1回流域治水の推進に向けた中部関係省庁実務者会議」

資料2 流域治水について、国土交通省中部地方整備局の取組状況

内閣府「防災情報のページ」最近の主な自然災害について

気象庁「気象庁が名称を定めた気象・地震・火山現象一覧」

図表 集中豪雨の年間発生回数の推移

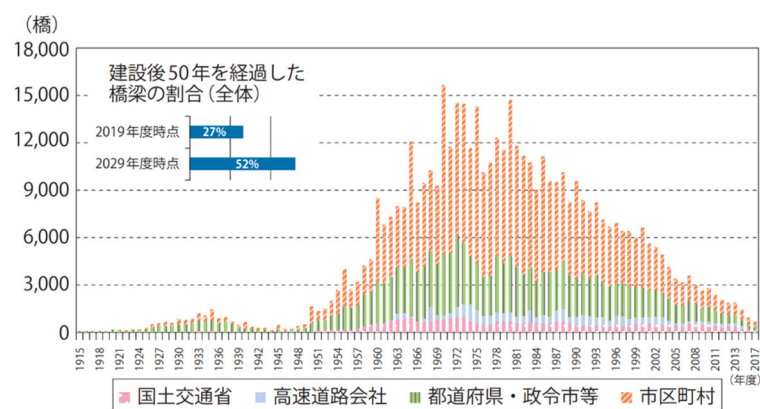


出典：中部地方整備局河川部「第1回流域治水の推進に向けた中部関係省庁実務者会議」資料2

(3) インフラの老朽化

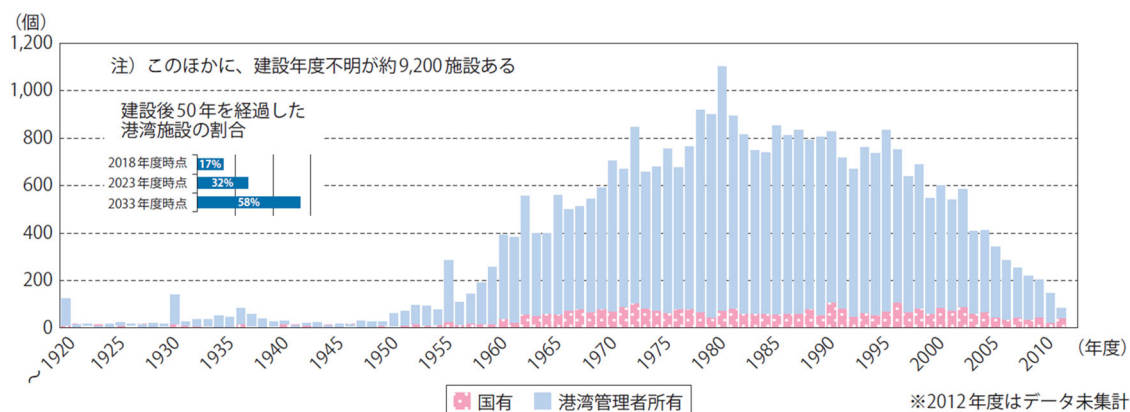
- ・我が国のインフラは、高度経済成長期以降に集中的に整備されており、今後、建設から50年以上経過する施設の割合は加速度的に増加する見込みである。
- ・全国約72万橋の道路橋梁については、建設後50年を経過する施設の割合は、2019年3月時点では27%であったが、2029年3月には52%へと急増することが見込まれている。
- ・約5千ある港湾岸壁については、建設後50年を経過する施設の割合は、2018年3月時点では約17%であったが2033年3月時点では約58%になると予想されている。

図表 建設年度別橋梁数



出典：国土交通省「国土交通白書 2020」

図表 建設年度別港湾施設数



出典：国土交通省「国土交通白書 2020」

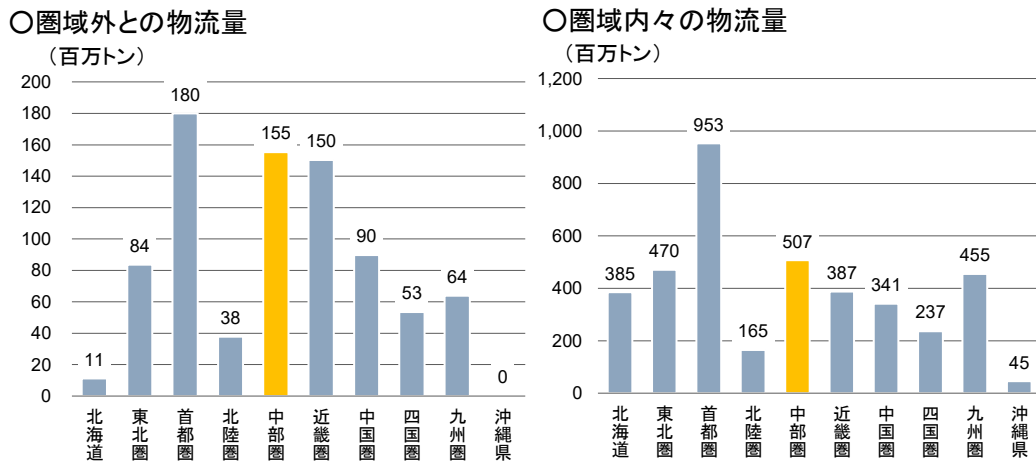
第2章 中部圏の主な特徴

1. 中部圏の強み

(1) 日本のまんなか

- ・中部圏は日本のまんなかに位置し、首都圏と近畿圏の間に位置している。
- ・陸路による圏域内の物流量と圏域をまたぐ物流量は、中部圏はともに首都圏に次いで多くなっている。

図表 物流の中心を担う中部圏

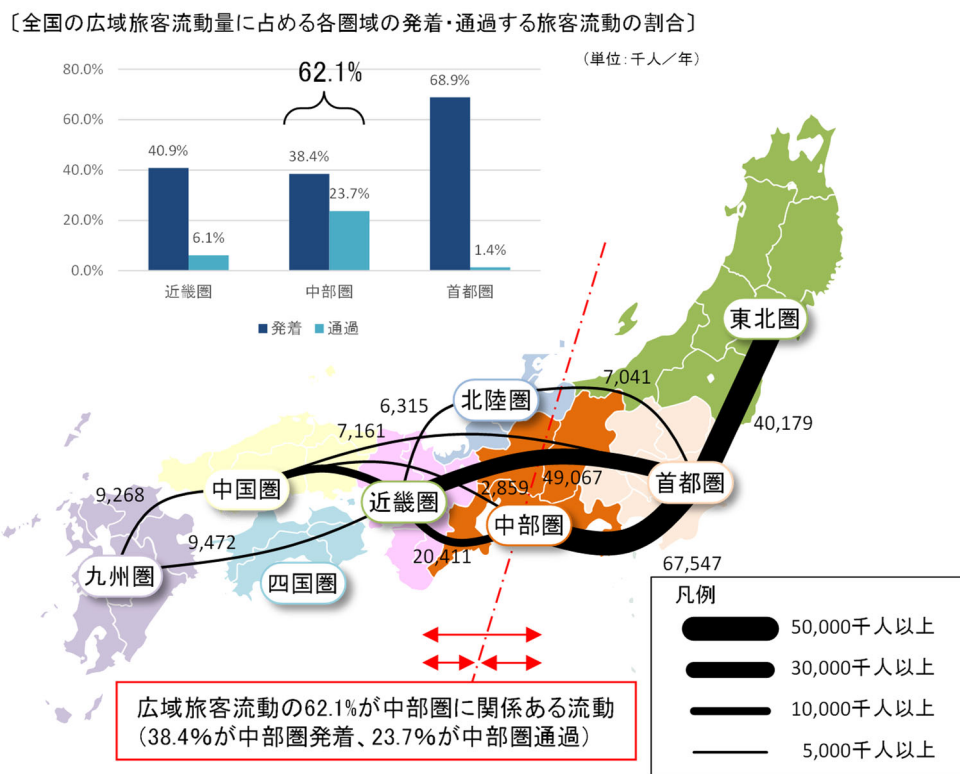


出典：国土交通省「貨物地域流動調査（2019年度）」より作成

※陸路（自動車、鉄道）を集計。

- ・鉄道による全国の広域的な旅客純流動のうち、62.1%が中部圏に関わるものとなっている。

図表 中部圏を介する旅客純流動(鉄道交通)



出典：国土交通省「旅客地域流動調査（2019年度）」より作成

※広域旅客流動：ブロックを超える流動。ブロック内々の流動は含まない

(2) 充実したネットワークインフラ

- ・中部圏は、新東名・新名神高速道路、東名・名神高速道路、中央自動車道や東海道新幹線などの東西軸と、東海北陸自動車道、三遠南信自動車道、中部横断自動車道などの南北軸の交通インフラが交わっている。さらに中部圏北部では、長野県と福井県を東西に結ぶ中部縦貫自動車道の整備も進められている。
- ・環状道路については、名古屋環状2号線が2021年に全線開通し、東海環状自動車道も2026年度の全線開通を目指し整備が進められている。
- ・中部国際空港（セントレア）や名古屋港、四日市港、清水港等、海外とのゲートウェイ機能も整っている。

- ・今後、リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業により、東京と名古屋が40分で結ばれ、さらに大阪までの全線開業で三大都市圏が約1時間で結ばれることでスーパー・メガリージョンの形成が期待される。

図表 中部地方の道路ネットワーク



出典：中部地方整備局作成（令和3年8月現在）

(3) 豊かな自然環境

- ・中部圏では、日本の屋根といわれる 3,000m 超の日本アルプスが北側にそびえている。太平洋・日本海を分ける分水嶺を源に、木曾川、天竜川等、我が国有数の 200km 級の大河川が伊勢湾や遠州灘等に流れている。志摩半島や伊豆半島、駿河湾など変化に富んだ海岸もある。これらの自然環境は雄大な風土・風景や景観を形成するとともに、豊富な植生や生態系を生み、肥沃な土壌と水の恵みを与えている。

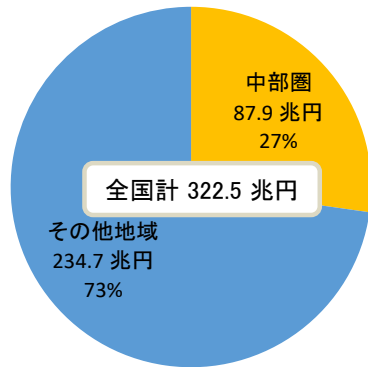
(4) 固有の歴史・文化

- ・中部圏は、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康など歴史上の要人を多数輩出している。
- ・江戸時代には、東海道、中山道、美濃路や伊勢路等が整備され、街道筋には宿場町が栄えた。
- ・伊勢や熊野、富士山をはじめ白川郷や高山などには伝統文化がいきづき、文楽や地歌舞伎等の伝統芸能、山車・祭りをはじめとする地域文化、海女や忍者、鶺鴒い、食等地域固有の歴史文化が現在に至るまで継承されている。
- ・食文化では、豆味噌をベースにした「味噌煮込み」などの伝統的な郷土料理に加え「名古屋めし」をはじめ、各地域でユニークな食文化が展開されている。

(5) 経済と食農を支える基盤産業

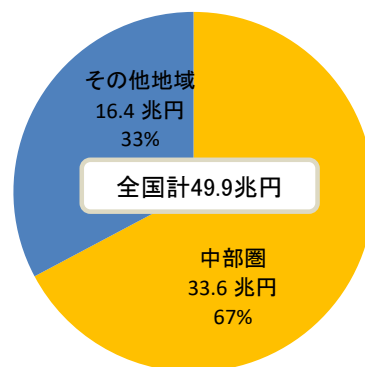
- ・中部圏は、世界を代表する自動車産業や高い技術力を誇る地場産業など「ものづくり」の生産拠点となっている。
- ・中部圏の製造品出荷額は 87.9 兆円で我が国全体の 27% であり、自動車関連産業は 33.6 兆円で我が国全体の 67% を占めている。
- ・中部圏のものづくり産業に大きな役割を果たす名古屋港の貿易収支は、全国的に貿易赤字が見られるようになった近年においても、貿易黒字が続いている。

図表 中部圏の製造品出荷額等



出典：経済産業省「2020年工業統計調査（2019年実績）」より作成

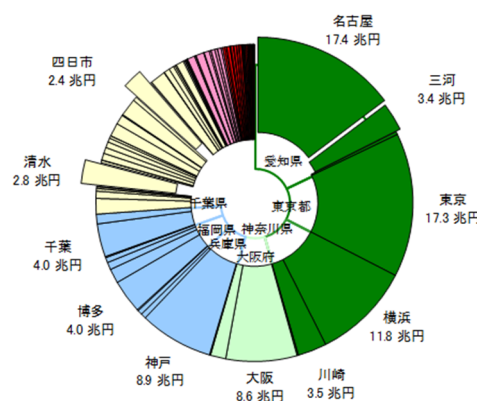
図表 自動車関連の製造品出荷額等のシェア



※岐阜県の自動車車体・付随車製造業は秘匿値のため中部圏に含めていない。

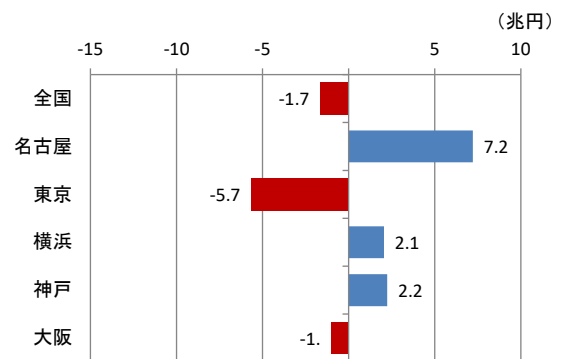
出典：経済産業省「2020年工業統計調査（2019年実績）」より作成

図表 港湾の貿易額



出典：名古屋関税「令和元年 全国港別貿易額順位表（確定）」より作成

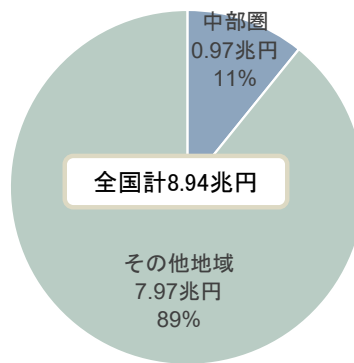
図表 五大港の貿易黒字額の比較



出典：名古屋港管理組合「名古屋港統計年報（令和元年）」より作成

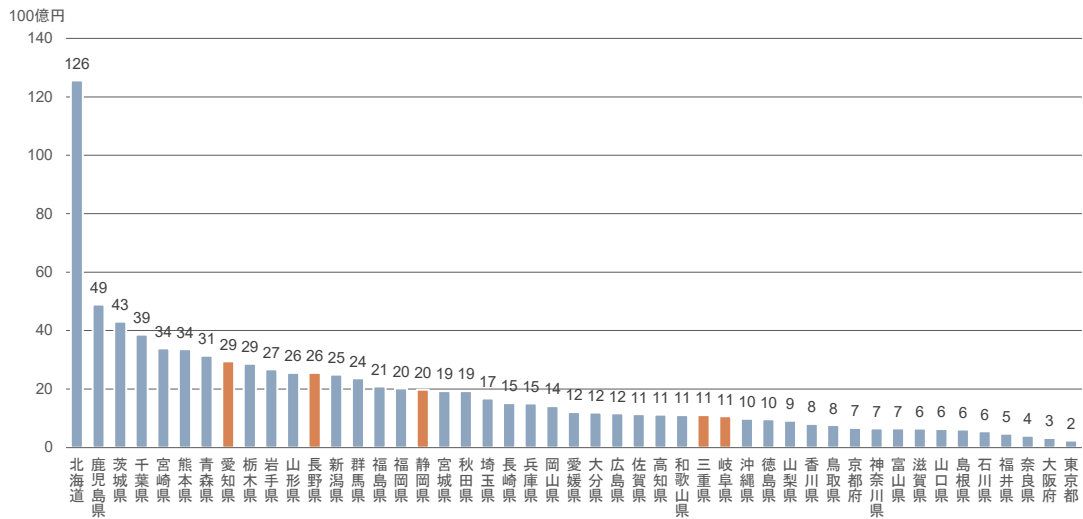
- ・恵まれた自然条件や大消費地と産地が近いという地理的条件を活かし、中部圏では様々な農業がおこなわれている。愛知県の花きは1962年以降連続で全国1位であり、野菜についても全国5位となっている。静岡県では茶やみかんの他に温室メロンなど多彩な農産物が栽培されている。近年、ロボット、AI、IoTを駆使した農業の自動化・省人化等、スマート農業の取り組みも進められている。

図表 中部圏の農業産出額



出典：農林水産省「令和元年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」より作成

図表 都道府県別農業産出額



出典：農林水産省「令和元年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」より作成

図表 作物分類別農業産出額(上位 15 位)

(花き)

| 順位 | 都道府県 | 単位：億円 |
|----|------|-------|
| 1 | 愛知県 | 545 |
| 2 | 千葉県 | 174 |
| 3 | 福岡県 | 168 |
| 4 | 静岡県 | 164 |
| 5 | 埼玉県 | 152 |
| 6 | 長野県 | 139 |
| 7 | 茨城県 | 132 |
| 8 | 北海道 | 128 |
| 9 | 鹿児島県 | 121 |
| 10 | 熊本県 | 96 |
| 11 | 沖縄県 | 93 |
| 12 | 長崎県 | 74 |
| 13 | 山形県 | 69 |
| 14 | 栃木県 | 68 |
| 15 | 新潟県 | 68 |

(野菜)

| 順位 | 都道府県 | 単位：億円 |
|----|------|-------|
| 1 | 北海道 | 1,951 |
| 2 | 茨城県 | 1,575 |
| 3 | 千葉県 | 1,305 |
| 4 | 熊本県 | 1,220 |
| 5 | 愛知県 | 1,010 |
| 6 | 群馬県 | 912 |
| 7 | 長野県 | 818 |
| 8 | 埼玉県 | 796 |
| 9 | 栃木県 | 784 |
| 10 | 高知県 | 715 |
| 11 | 福岡県 | 702 |
| 12 | 宮崎県 | 661 |
| 13 | 青森県 | 642 |
| 14 | 静岡県 | 607 |
| 15 | 鹿児島県 | 532 |

(茶)

| 順位 | 都道府県 | 単位：億円 |
|----|------|-------|
| 1 | 鹿児島県 | 163 |
| 2 | 静岡県 | 147 |
| 3 | 三重県 | 42 |
| 4 | 京都府 | 35 |
| 5 | 福岡県 | 24 |
| 6 | 埼玉県 | 17 |
| 7 | 宮崎県 | 17 |
| 8 | 愛知県 | 14 |
| 9 | 佐賀県 | 8 |
| 10 | 熊本県 | 8 |
| 11 | 大分県 | 7 |
| 12 | 奈良県 | 6 |
| 13 | 長崎県 | 6 |
| 14 | 岐阜県 | 5 |
| 15 | 滋賀県 | 5 |

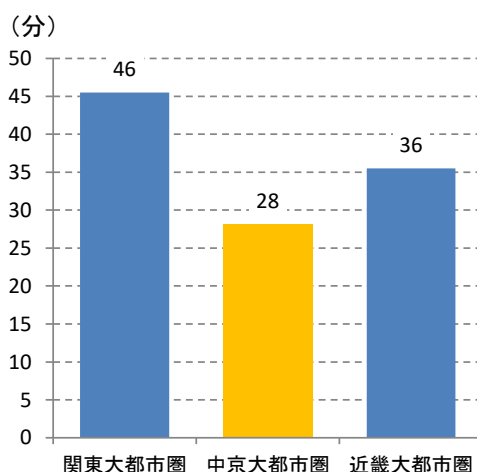
出典：農林水産省「令和元年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」より作成

- ・ 広大な山地を抱える中部圏では、木曽松、天竜杉、尾鷲松など各流域で特色ある木材生産がおこなわれている。
- ・ 水産業では、静岡県の遠洋かつお・まぐろをはじめ、遠州灘、伊勢湾の豊かな漁場を活かし、さくらえびやしらす、あさり、伊勢えびなどの漁業も盛んである。

(6) ゆとりある生活環境

- ・中京大都市圏は、関東大都市圏や近畿大都市圏に比べて平均通勤時間が2割から4割程度短いなど、職住が近接し、鉄道の極端な混雑も少ない。

図表 大都市圏の通勤時間



※【関東大都市圏】さいたま市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市、相模原市及びその周辺市町村、

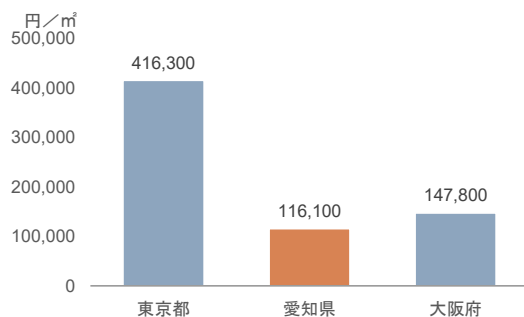
【中京大都市圏】名古屋市及びその周辺市町村、【近畿大都市圏】京都市、大阪市、堺市、神戸市及びその周辺市町村

※家計を主に支える者の通勤時間の中央値(分)

出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」より作成

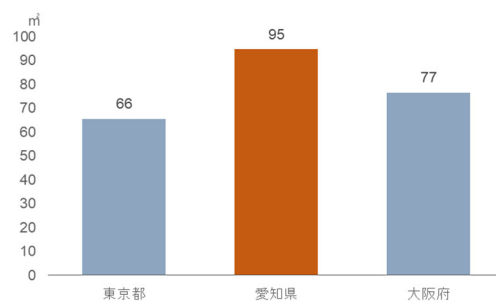
- ・愛知県の住宅地の平均地価は東京都の約3分の1から4分の1であり、三大都市圏の中では地価が安い。また、愛知県の一住宅当たりの延べ床面積は、東京都、大阪府より広がっている。

図表 住宅地平均価格



出典：「地価公示(国土交通省土地鑑定委員会)」より作成

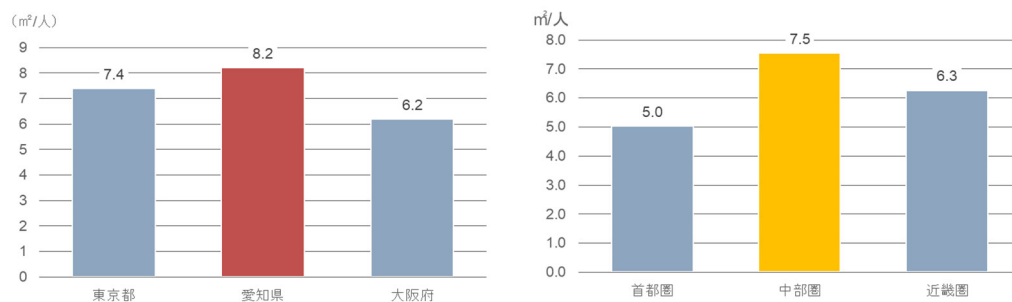
図表 1住宅当たり延べ面積(㎡)



出典：国土交通省「令和2年度 住宅経済関連データ」より作成

- ・都市と豊かな自然が近接し、一人あたりの都市公園の面積が大きいなど、他の大都市圏に比較して憩いの空間を享受しやすい。

図表 一人当たり都市公園等整備現況
(都道府県別) (圏域別)



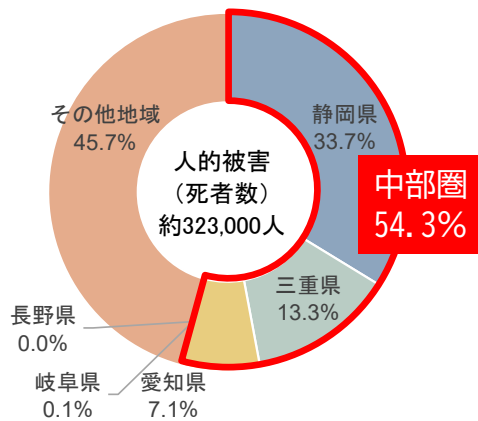
出典：国土交通省「都市公園データベース」、総務省統計局「人口推計（2019年（令和元年）10月1日現在）」より作成

2. 中部圏の課題

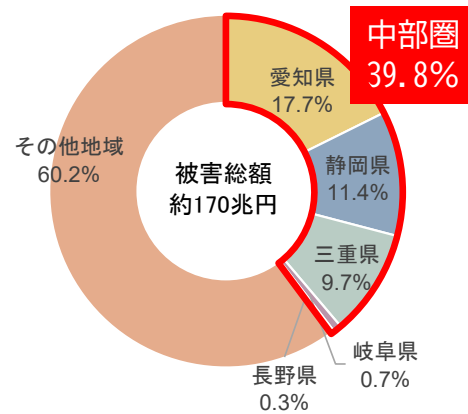
(1) 災害リスク

- ・南海トラフ地震の発生が懸念されており、沿岸部を中心に甚大な地震被害、津波被害が危惧されている。中部圏の被害は、最大の想定死者数約32万人のうち約5割、直接被害約170兆円のうち約4割と見込まれている。

図表 各都府県で死者数が最大となるケースの死者内訳



図表 直接被害額

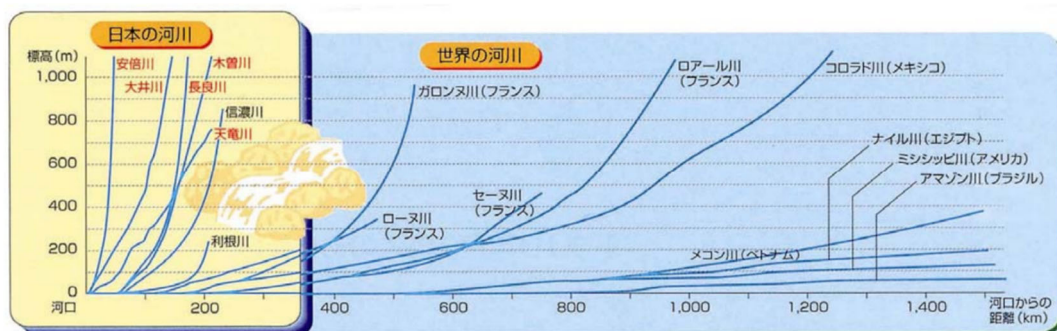


出典：【左図】内閣府中央防災会議防災対策推進検討会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第一次報告）（平成24年8月29日発表） 南海トラフ巨大地震の被害想定について 東海地方が大きく被災するケース 死者数（地震動：陸側ケース、津波ケース①、冬深夜、風速8m/s、早期避難率低）」より作成

【右図】中部地方整備局「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会（平成27年11月）」資料より作成

- ・中部圏では、狩野川台風、伊勢湾台風、東海豪雨など、洪水・高潮によりこれまで多くの被害を受けてきた。特に、我が国有数の大河川である木曾川、長良川、揖斐川が流れ込む濃尾平野には広大なゼロメートル地帯が広がっており、高い洪水・高潮リスクを抱えている。
- ・山地部は、我が国最大級の断層系である中央構造線や糸魚川・静岡構造線等にも起因し脆弱で、土砂災害によるリスクも高い。

図表 急流



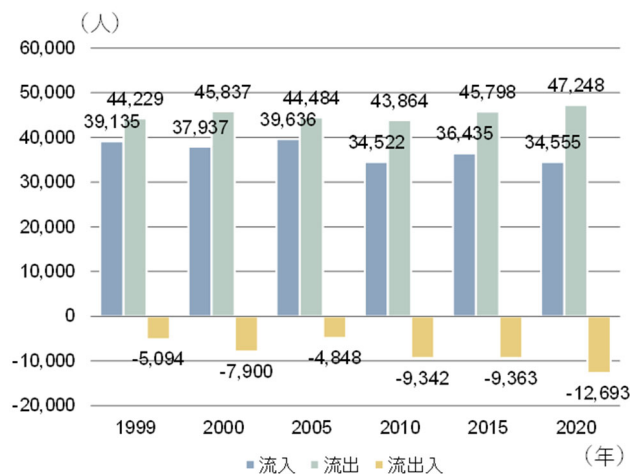
河川を有する中部

出典：国土交通省中部地方整備局「H29年度中部の河川関係事業」

(2) 若者・女性への訴求力

- ・東京一極集中が進む中で、名古屋圏から東京圏への転出者数は、東京圏から名古屋圏への転入者数を大きく上回っており、1999年から2020年にかけてその転出入差は約2.5倍に拡大した。年齢層では、20代の転出が突出している。
- ・中部圏の高校を卒業した学生の進学先地域は、首都圏が2割以上となっている。

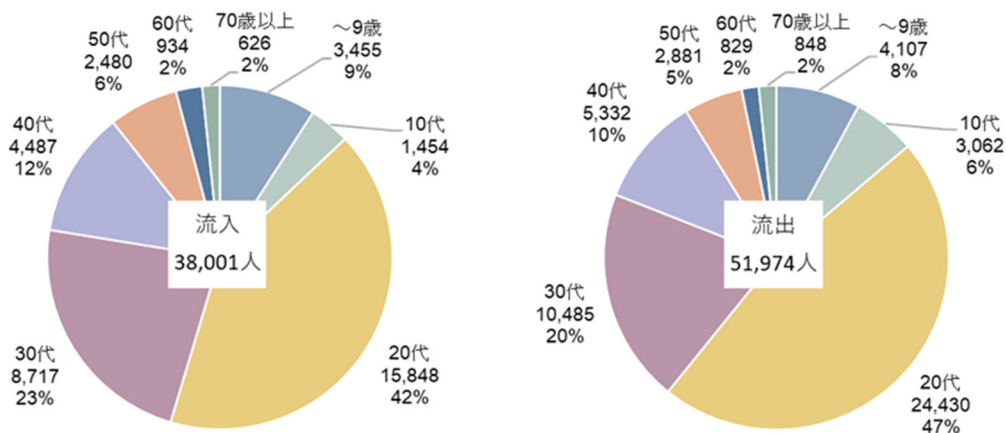
図表 名古屋圏における東京圏との転出入の状況(合計)



※1999年からの時系列図は外国人を含まず、
年齢別・男女別は外国人を含むため、合計が一致しない。

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

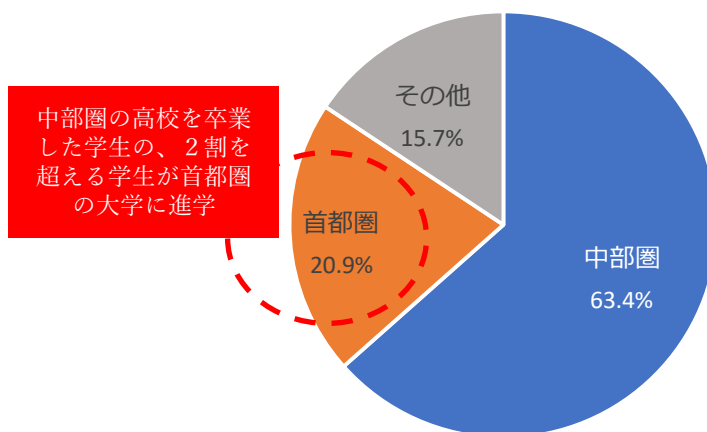
図表 名古屋圏における東京圏との転出入の状況(2020年、年代別シェア)



※名古屋圏：岐阜・愛知・三重、東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

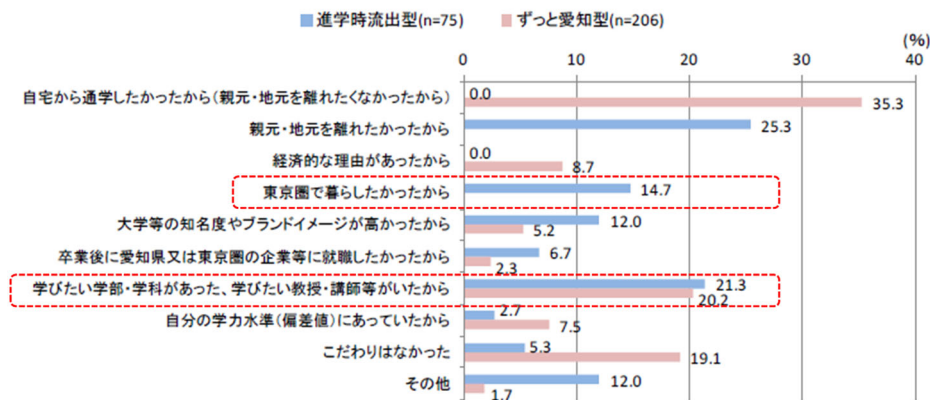
図表 中部圏の高校を卒業した学生(計 83,533 人)の 大学進学先地域別割合



出典：文部科学省「学校基本調査（令和2年度）」 出身高校の所在地 より作成

- ・若年女性が東京圏の大学に進学した理由としては、「学びたい学部・学科があった、学びたい教授・講師等がいたから」「東京圏で暮らしたかったから」という理由が比較的多い。就職時に東京圏を選択した理由としては、「やりたい仕事があったから」が最も多い。

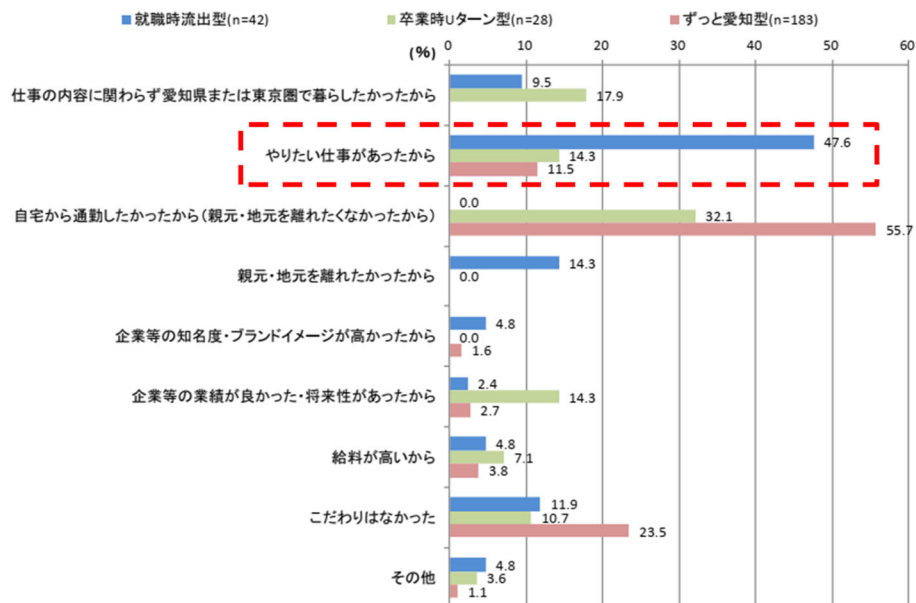
図表 東京圏または愛知県の大学等に進学した理由(単一回答)



※「ずっと愛知型」には、「親元・地元を離れたかったから」、「東京圏で暮らしたかったから」の選択肢がない。

出典：愛知県「若年女性の東京圏転出入に関する意識調査結果」

図表 東京圏または愛知県の企業等に就職した理由(単一回答)



※「ずっと愛知型」には、「仕事の内容に関わらず愛知県または東京圏で暮らしたかったから」、「親元・地元を離れたかったから」の選択肢がない。

出典：愛知県「若年女性の東京圏転出入に関する意識調査結果」

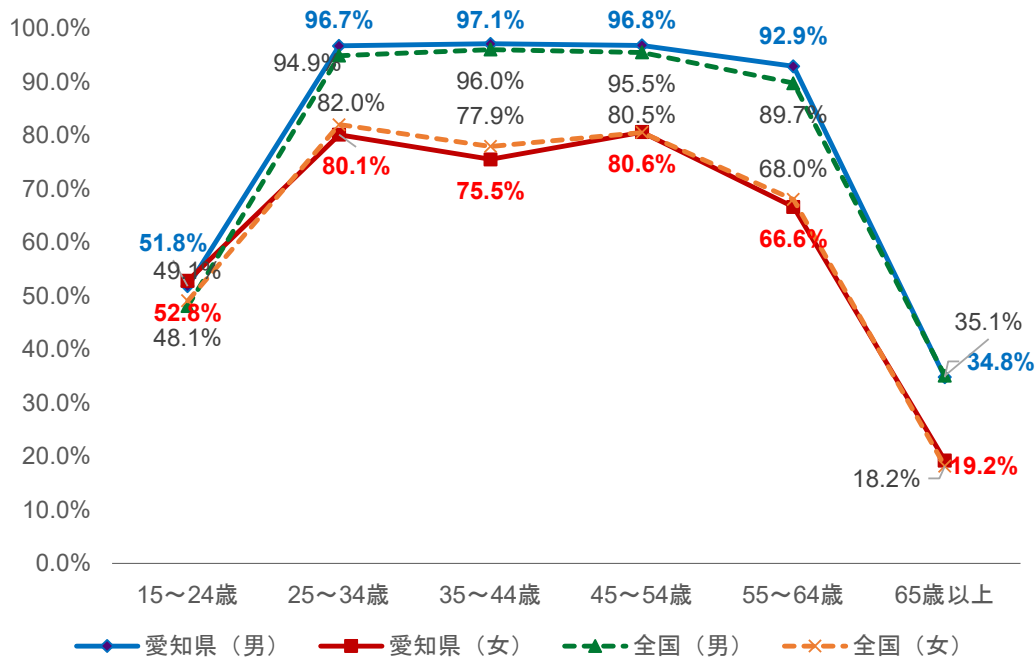
- ・愛知県の15歳以上人口に占める労働力人口比率（2020年）は、男性が74.5%、女性が55.1%と男性女性とも全国平均より高くなっているが、25～44歳の女性の労働力人口比率は、全国より低くなっている。

図表 労働力人口比率

| | | 2019年 | 2020年 |
|---|-----|-------|-------|
| 男 | 愛知県 | 74.2% | 74.5% |
| | 全国 | 71.5% | 71.4% |
| 女 | 愛知県 | 55.0% | 55.1% |
| | 全国 | 53.4% | 53.2% |

出典：愛知県「愛知県の就業状況（2019年平均）」「愛知県の就業状況（2020年平均）」、
総務省統計局「労働力調査 年平均（全国・地域別結果）」より作成

図表 年齢階級別労働力人口比率(2020年)



出典：愛知県「愛知県の就業状況（2019年平均）」「愛知県の就業状況（2020年平均）」、
総務省統計局「労働力調査 年平均（全国・地域別結果）」より作成

第3章 中部圏の目指すべき将来像

1. 基本的な考え方

◇豊かな自然、固有の歴史・文化、ものづくりをはじめとした多様な産業を有する中部圏の各地域が個性を磨き、世界から人材が集まり、すべての人が活躍できるQOLの高い魅力的な地域をつくる。

※QOL (Quality of life) : 個人の地域と生活に対する満足度

◇美しい自然を維持しながら、産学官の連携のもと、我が国の社会・経済を支えてきた中部圏の特性を活かし、世界的課題に挑み、新たな産業を育み、持続的に成長する地域をつくる。

◇交通・情報通信ネットワークを拡充し、中部圏内の多様な地域が補完・連携して中部圏が一体となって成長し、首都圏・近畿圏とともに我が国の社会・経済をけん引し、世界の拠点としての機能を果たす。

- ・中部圏は、東京に比べて自然環境が豊かで土地が安く、豊かで暮らしやすい。都市だけでなく、郊外の魅力、海辺や山岳地域もある。いわゆる日本の伝統的文化が残っている。また、世界の拠点となるものづくりだけでなく、地域の特性を活かした様々な農林水産業も盛んである。
- ・このような多様性のある中部圏の特徴を活かし、画一的な地域をつくるのではなく、それぞれが自立した魅力ある地域をつくる。
- ・特に、生活する上で、文化・芸術など多様な楽しみがある地域になっているか、女性、若者、高齢者、外国人等、多様な人たちが暮らしやすいか、都市だけでなく中山間地域でも自由に住めるような多様な生活の場があるかなど、QOLを向上し、世界から有能な人材を惹き付ける「住んでよし、訪れてよし」の地域をつくる。
- ・中部圏は、美しい自然を残しながら、ものづくりをはじめとした多様な産業で日本、世界をけん引してきた。産学官の連携も強く、世界的課題に取り組んでいく環境がある。
- ・カーボンニュートラルやエネルギー、自然保護、食料需給といった世界的課題にチャレンジするとともに、スタートアップを支援、育成し、持続的な成長する地域をつくる。
- ・中部圏は、固有の歴史・文化、多様な産業をもつ地域からなる多極分散型の地域構造となっており、個性ある多様な地域をネットワーク化することにより、相互に補完、連携し、中部圏全体としての魅力を高める。
- ・リニア中央新幹線の開業も見据え、首都圏、近畿圏とも連携し、三大都市圏が一体となったスーパー・メガリージョンとして、我が国の社会経済をけん引し、世界の中枢拠点

を目指す。

- ・高速道路、港湾など基幹的なハード面のネットワークや情報通信ネットワークの拡充に加え、デジタル化を前提としたモビリティの変化への対応や、豊かさや賑わいといった観点から自転車道のようなライトインフラの充実も図る。

2. 目指すべき将来像

(1) QOL を高める (人)

【人を惹き付け、選ばれる地域】

- ・暮らし方、働き方、居住地が自由になってきており、世界の様々な都市と競争していく中で、有能な人材を惹き付け、保持できる都市を目指す。
- ・特に、ものづくりに付加価値を与え、様々なことを企画し、売れるものを創出していく、いわゆるクリエイティブな人材を呼び込むような地域をつくる。

【生活を楽しむ自然、歴史・文化、芸術等の魅力を感じることができる地域】

- ・中部圏は、製造業が強く、男性中心の業態が多い中で、利便性や効率性を追い求めてきたことから、生活の楽しさ、しなやかさといった視点が不足しているのではないかと。
- ・今、世界をリードするような優秀な人材が集まっている都市はQOLが高い。米国テキサスやオーストリアのリンツは、アートや文化が充実しており、世界のクリエイティブな人材が集まる。工学や医学も大事だが、純文学、社会科学、芸術といった点が、クリエイターや優秀な研究者を集めるという意味で非常に大事である。
- ・クリエイティブで新しいことをやりたい人たちが魅力を感じるような、自然、環境、歴史、文化、芸術、余暇、医療、通勤といった暮らしやすさや働きやすさがあるQOLの高い地域をつくる。

【自らが、人を中心とした地域をデザインできる地域】

- ・人が豊かに過ごせる視点で、発言しやすく意見が反映されるような、人を中心とした地域を参加型で柔軟にデザインできるまちづくりを進める。
- ・道路や河川、公園、港湾についても、多くの住民がレジャーや憩いの場として利用しやすく、おしゃれで楽しいと感じられるような公共空間として活用する。

【子供が生まれ、女性、若者、高齢者、外国人等様々な人材が活躍・共生できる地域】

- ・人口減少・少子高齢化する中で、若い女性が働くためには、子育ての環境整備も必要となる。子供が生まれ、女性や若者が活躍・共生できるまちづくりを進める。
- ・地域で高齢化が進む中、地域住民とともに高齢者に優しいまちづくりを進める。賑わいがあり、誰もが歩いて暮らすことができるウォークアブルなまちを創出する。

- ・外国人については、労働者としての関わりだけでなく、生活者として共生する社会を実現する。

【中山間地域における自立分散・循環社会の実現】

- ・中山間地域において、自立分散・循環型社会の実現に向けて様々な先進的な取り組みを行うことで、世界中から優秀な人材が集う地域を形成する。
- ・海外の視点を取り入れ、地域資源の活用あるいは新たなライフスタイルのプラットフォームを創出する。

【激甚化する自然災害に対応する防災・減災、国土強靱化の推進】

- ・人を惹き付けて選ばれる地域や生活が楽しく魅力が感じられる地域は、安全で安心できる防災・減災があって初めて成り立つ。南海トラフ地震や激甚化・頻発化する水害等への対応、老朽化する施設のメンテナンスなど防災・減災、国土強靱化に取り組む。

(2) 世界的課題にチャレンジし成長する（産業）

【世界的課題にチャレンジする地域】

- ・中部圏は、美しい自然がある中で、世界で活躍する企業の立地が多く、ものづくりをはじめとした多様な産業で日本を支えており、産学官の連携も強い。
- ・人口が集積している地域の近くに、日本らしい山岳、河川、海といった大自然があり、カーボンニュートラル、エネルギー、自然保護、食料需給といった世界的課題に取り組んでいく環境がある。
- ・引き続き、産学官の連携のもと、産業と経済、環境の両立に取り組み、世界に発信する役割を果たす。

【クリエイティブな仕事、イノベーションがうまれる地域】

- ・中部圏は、これまでものづくりを中心に、日本、世界をけん引してきており、カーボンニュートラルについても世界に先駆けて取り組みが進められている。
- ・持続的な成長のためには、カーボンニュートラル、EV、デジタル化等、将来的な産業構造を考え、世界に通用する新しいビジネスモデルを作り上げるようなイノベーションが重要である。
- ・イノベーションは企業だけでなく、学との連携、地域の支援、環境づくりが必要である。産学官の連携が強固であるという中部圏の特性を活かし、スタートアップが盛んで、クリエイティブな若者が活躍できる魅力的な地域を創出する。
- ・短期的な成長を求めるのではなく、中部圏の重層的、多様性に富んだ産業構造や人々の経験を活かし、様々な衝撃にも強い、頑健性のある社会の持続的な成長を目指す。

(3) 個性を磨き助け合う（地域）

【ネットワークの活用で、一体となって成長し、隅々まで豊かさを供給】

- ・中部圏は、固有の歴史・文化、多様な産業をもつ地域からなる多極分散型の地域構造となっている。全国の動向に比べてやや緩やかではあるが人口減少、少子高齢化が進んできており、特に地方都市では顕著になってきている。
- ・新型コロナウイルスの影響で新しい生活様式となり、デジタル化が進展し、人を呼びこまなくともそれぞれの地方が都市機能を維持できる環境が整備しつつある。1時間半程度で往来できる地域間で補完・連携することにより、それぞれの地域で持続的な発展ができる。
- ・デジタルによる交流が盛んになる時代においてこそ、リアルな交流の価値がますます高まることとなる。そのため、人流・物流をつなげる交通ネットワークインフラの役割も一段と高まる。
- ・多様な地域が個性を磨き、相互に補完・連携できるよう、ハード・ソフトのネットワークを拡充・強化し、中部圏の隅々まで豊かさを供給する。

【我が国の社会経済をけん引するスーパー・メガリージョン】

- ・リニア中央新幹線の全線開業により、名古屋駅を起点とした2時間交流圏人口は、約8,300万人と全国最大規模になると見込まれている。
- ・高速道路が延伸し、人・モノの動きが大きく変容を遂げている。三重県では、新名神高速道路が全線開通し、近畿圏への時間距離が短縮されたことから、物流関係の企業の立地の引き合いも増え、産業の在り方も変わってきている。
- ・リニア中央新幹線の開業により、首都圏・近畿圏と役割分担・連携し、スーパー・メガリージョンとして一体となって、我が国の社会・経済をけん引する。

【強靱なネットワークの維持・確保】

- ・中部圏は、日本のまんなか位置し、特に陸上交通ネットワークの要衝である。いかなるときも人、モノ、情報の流れを寸断させないようネットワークの防災対策を進める。
- ・災害等で首都機能が麻痺した際には、我が国全体が機能不全とならないよう中部圏がバックアップ機能を果たす。

第4章 将来像の実現に向けて

1. 基本的な考え方

- ◇中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、各地域で様々な主体が連携して取り組みを進める。
- ◇特に、中部圏全体に及ぶ広域的かつ重要な課題については、組織や分野の垣根を越えた強固な連携によって各種施策を効率的かつ効果的に進める必要があり、重点連携プロジェクトと位置付け、中部圏が一体となって取り組みを加速する。

2. 重点連携プロジェクト

(1) 防災・減災、国土強靱化

【南海トラフ地震への備え】

- ・南海トラフ地震の切迫性が高まっている中、内閣府の被害想定では中部圏での被害が最大となっている。災害が起きることを前提として、いかに被害を最小限に抑えるか、いかに早く復興するか、事前に準備を行いBCPについてあらかじめ考えておく必要がある。
- ・中部圏では国の機関、マスコミ、インフラ企業など多くの団体が集まって10年程議論を積み重ねており、現場での実効性を重視した対策を進める。



南海トラフ地震に対する緊急防災対策
シンポジウム (H29.5.18)



中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡
会広域連携防災訓練 (R元.8.30-9.1)

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

【地域づくりと連携した流域治水による災害対応】

- ・我が国最大のゼロメートル地帯を抱える木曾三川をはじめ、庄内川、天竜川、狩野川などの流域ではこれまで多くの水害に遭ってきた。激甚化する災害にどう備えるかは非常に大事な観点である。
- ・流域治水は河川での対策だけでなく、流域での住まい方も含めて治水対策を行うものである。この考え方は、少子高齢化に対応したまちづくりや多様なライフスタイルの

選択といった考え方とも親和性が高いことから、地域づくりと連携して、流域治水による災害対応を進める。

- ・伊勢湾台風による高潮被害の教訓も踏まえ、木曾三川河口部などにおいて大型台風による高潮などの災害リスクにも備える。

《重点連携プロジェクト：南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、 流域治水プロジェクト》



流域治水のイメージ



第1回庄内川流域治水協議会 (R2.7.6)

流域治水プロジェクト

(2) スタートアップ

【世界から人を惹き付けるスタートアップ企業の集積・創出】

- ・ものづくりをはじめとした多様な産業を有する中部圏では、これまでも繊維業、石油化学工業、自動車製造業など時代の変化に応じて様々な産業が興ってきた。引き続き中部圏がものづくりの拠点として持続的に発展するようスタートアップを支援する。
- ・中部圏はものづくりの拠点であり、ものづくりを基盤としたスタートアップの国際拠点として打ち出すことができる。自動車関連事業だけでなく、社会の構造そのものを変えるようなベンチャーをインキュベートする視点も必要である。
- ・中部圏の企業がサービス企業の下請けといった構造にならないよう、製造業の拠点としてさらに高付加価値化できるよう、特にスタートアップを注視する。メーカーとして、製品が最終ユーザーの手に渡り、ユーザーの声が聞こえる B to C 商品として、世界に誇れるもの作ることが重要である。
- ・世界にない特徴があって、メディアに受けて、ブランドが確立していく。ブランディングはものづくりにとって、今後、非常に重要になってくる。中部圏には技術をもつ

た下請け企業が多いが、ブランディングに力を入れている企業は少ない。デザインを含めたブランディングは、女性が活躍する場としても期待される。

【スタートアップ企業・人材を惹き付ける環境、仕組みづくり】

- ・スタートアップに対するモチベーションを有する人材、イノベーションのマインドを有する人材をいかに中部圏に惹き付けるかが重要であり、中部圏にいとスタートアップがうまくいくというような環境、仕組みをつくる。
- ・デジタル化により地方への分散が可能となる一方、付加価値の源泉は東京に集中してしまうというリスクもある。製造業の中核拠点として、中部圏で付加価値を生み出す仕組みをつくる。
- ・国だけでなく、愛知県や名古屋市もスタートアップに力を入れ始め、大手企業も投資を始めている。新しい技術や仕事を興していくため、ナゴヤイノベーションズガレッジやなどのキャンパス、ステーションAiなどを起点として、スタートアップを支援する仕組みを構築する。

《重点連携プロジェクト：ナゴヤイノベーションズガレッジ》



ナゴヤイノベーションズガレッジ

(3) 観光

【地域資源を活かし、地域の個性を継承】

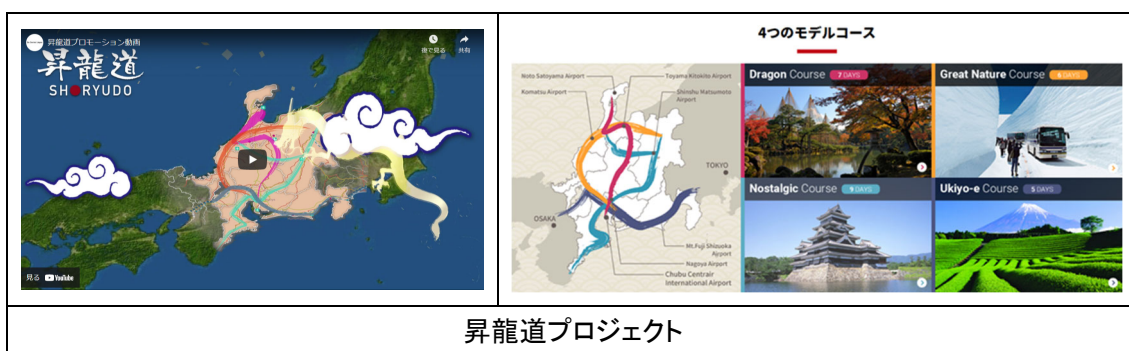
- ・豊かな自然を有し、固有の歴史・文化を有する中部圏は、魅力的な観光資源が凝縮している。リニア中央新幹線の開業や中部国際空港（セントレア）の機能強化による新たな交流が期待され、観光立国を目指す我が国の中でも果たすべき役割は大きい。
- ・観光は、アフターコロナに向けて中部圏の非常に重要な成長戦略になっていくので、ターゲティング、ブランディングを踏まえた方向性を示し、観光客数だけでなく、観光消費額にも着目していく。

- ・ヨーロッパでは自転車専用の高速道路が何千キロも整備されている。先進的な海外の取組みを見ると、まだまだインフラ整備に改善の余地がある。ダム湖を一周できる道路を造る、あるいは河川整備に合わせ管理道路をシームレスに通行できるようにする等、インフラを整備する際に観光活用もあらかじめ考慮した設計とする。
- ・古いものを活かすだけでなく、古い技術を使って新しいものを作ることが地域の個性、魅力となつて、多くの人を訪れることにつながる。公共施設も、長く景観価値を持つものをつくる必要がある。インフラの整備にあたって、地域の個性を継承し、発展させる視点を持つことにより、中部圏の魅力をより一層高めていく。

【アート、食文化等を活かした観光需要の拡大】

- ・中部圏の魅力ある地域資源に加え、観光でアート、食文化等を十分に活用することにより、観光需要の増大につなげる。

《重点連携プロジェクト：昇龍道プロジェクト》



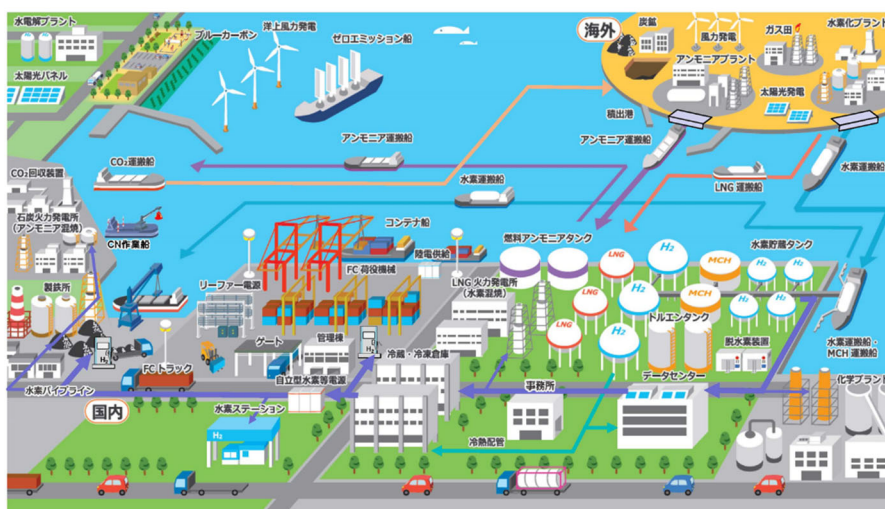
(4) カーボンニュートラル

【すべての産業が一体となったカーボンニュートラルへの転換】

- ・中部圏では、自動車をはじめとする輸送用機械製品の製造が盛んであり、ものづくりを背景として産業部門の電力消費量も多い。
- ・電力については、再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、水素やアンモニアの活用による火力発電の脱炭素燃料化を進める。すでに石炭火力でアンモニアやバイオマスを焚くという実証も行われている。
- ・自動車産業では、物流、排気、リサイクルの各段階を含めて、自動車のライフサイクル全体での二酸化炭素排出量ゼロを目指すライフサイクルCO₂ゼロチャレンジなど、サプライチェーン全体での積極的な取り組みが進められている。車載用の使用済バッテリーの有効活用も検討されている。

- ・物流においては、カーボンニュートラルも含めた輸送業がかかえる課題の解決にむけ、CASEの社会実装、普及のスピードを加速している。
- ・CO2排出がもたらす気候変動への意識は世界中で大きくなっており、カーボンニュートラルを新たな産業の創出、成長の機会ととらえ、全ての産業が一体となって、カーボンニュートラルポートなど、脱炭素燃料化、カーボンニュートラルに取り組む。

《重点連携プロジェクト：カーボンニュートラルポート形成》



カーボンニュートラルポートの取り組みイメージ

(5) ネットワーク

【人、モノ、情報をつなぐ高度な都市機能の強化・維持】

- ・中部圏内の多様な地域が補完・連携して中部圏が一体となって成長し、首都圏・近畿圏とともに我が国の社会・経済をけん引し、世界の拠点としての機能を果たすよう、社会経済活動を支える東海環状自動車道、名古屋港、中部国際空港（セントレア）など基幹的なインフラネットワークを拡充し、物流システムの効率化を図るとともに、情報通信ネットワークの強化を進める。
- ・中部圏は日本のまんなかであり、世界のものづくりの拠点になっている。日本中、世界中に広がるネットワーク、サプライチェーンが正常に機能することが重要であり、ハード面、ソフト面のネットワークの強靭化を進める。

【先進的モビリティの活用】

- ・都市部では渋滞や高齢者の事故が増加しており、農村部では移動困難な高齢者の増加が顕在化している。都市部、農村部のそれぞれで、快適な暮らしができるような様々な交通手段を活用したシームレスな交通ネットワークを提供する。
- ・バス、タクシーといった交通機関や、物流サービスにも自動運転を導入するとともに、地域や企業が連携し、先進的なモビリティを導入する等、地域の課題を解決し、新たな価値を創出する。

【リニアを活かす、関係人口の拡大】

- ・リニア中央新幹線の開業により、名古屋を中心とした120分圏内の人口は、2倍になると言われている。東京一極集中でなく、地域が相互に補完・連携する多極分散型となるよう、関係人口を増やす。

《重点連携プロジェクト：リニア、セントレア、東海環状自動車道等の活用》



リニア中央新幹線、セントレア、東海環状自動車道等の活用

參考資料

【参考】中部圏長期ビジョン検討会の概要

1. 中部圏長期ビジョン検討会について

中部圏の持続的な発展のためには、地域づくりの方向性について、産学官が共有し、連携していくことが重要である。

中部圏では、2050年を見据えた地域づくりのあり方や将来像などについて平成26年11月に「第3次まんなかビジョン基本理念」がとりまとめられ、各分野で取り組みが進められている。

一方、人口減少・少子高齢化の更なる進行や自然災害の激甚化・頻発化、デジタル分野をはじめとした技術革新の進展等に加え、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大など、あらたな状況の変化が生じている。

このため、中部圏長期ビジョン検討会は、「第3次まんなかビジョン基本理念」を踏まえつつ、中部圏を取り巻く現状や変化を分析し、中長期的・広域的な視点に立って、今後の中部圏の地域づくりのあり方や将来像について提言いただくために中部地方整備局が設置。

2. 中部圏長期ビジョン検討会の経緯

| 開催回数 | 月日・場所 | 主な内容 |
|---------------|-----------------------|--|
| 第1回 | 令和3年6月2日 Web会議方式 | ○中部圏長期ビジョン検討会の設置について ○中部圏を取り巻く社会情勢の変化 |
| 第2回 | 令和3年7月5日 KKRホテル名古屋 | ○中部圏の課題に対応した取り組み発表 ○中部圏のあり方や将来像の方向性 |
| 第3回 | 令和3年8月19日 Web会議方式 | ○中部圏の課題に対応した取り組み発表 ○中部圏長期ビジョン 中間とりまとめ素案 |
| 第4回 | 令和3年9月16日 Web会議方式 | ○中部圏長期ビジョン 中間とりまとめ案 |
| 中間とりまとめ 公表 | 令和3年9月●日 | 公表：URL |

3. 中部圏の課題に対応した取り組みの発表資料

第2回 ○中部圏の地域力の持続的向上に向けて

中部経済連合会

○名古屋港におけるカーボンニュートラルポート（CNP）の取組

中部地方整備局

第3回 ○自動車産業の大改革を見据えたサプライヤーに求められる今後の取組について

経済産業省 中部経済産業局

○スタートアップ・エコシステムの形成に向けて

名古屋市

中期活動指針 ACTION 2025

中部圏の地域力の持続的向上に向けて
“つなぎ” “引き出し” “伸ばす”



第1章 中部圏が目指す将来像

第2章 中期活動指針「ACTION2025」

1

第1章 中部圏が目指す将来像

〔求められる方向性〕

人口減少への対応、東京一極集中の是正、グローバル化の取り組み、国内外の地域間競争への対応

〔中部圏のアドバンテージ〕

リニア開業、東海環状西回り、セントレア二本目滑走路など、交通ネットワークのさらなる充実

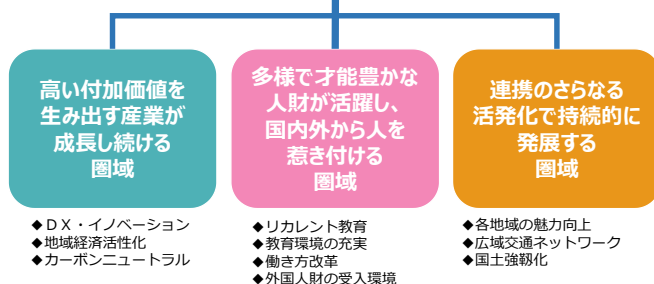


中部圏が目指す将来像「高い地域力を誇る圏域」
(地域力：活気に溢れ、人を惹き付ける力)

2

第1章 中部圏が目指す将来像

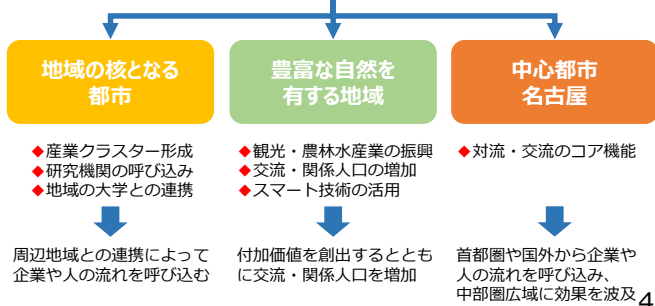
高い地域力を誇る中部圏



3

第1章 中部圏が目指す将来像

高い地域力を発揮する都市や地域の姿



4

第2章 中期活動指針「ACTION2025」

・2021年からの5年間を、中部圏が国内だけでなくグローバルな競争に打ち勝つための「地域力」を高めていく第一段階の期間と位置付け活動する。

・中経連の役割は、産学官や地域間の連携などで、圏内各地域のステークホルダーや地域資源を「つなぎ」、そのポテンシャルを「引き出し・伸ばし」、地域力を高めることである。

・この役割を果たすことで、中部圏の地域力が高まるよう、「付加価値の創造」、「人財の創造」、「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」を柱とし、8つの指針に基づき、活動を展開する。

5

3つの創造と8つの指針

付加価値の創造

経済の早期回復と高い付加価値を生み出す産業の創出・成長

【指針①】 コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む

【指針②】 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速に取り組む

【指針③】 地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、地域経済の活性化に取り組む

【指針④】 カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む

人財の創造

多様な能力を発揮できる人財の育成と活躍しやすい環境の整備

【指針⑤】 多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む

【指針⑥】 働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む

魅力溢れる圏域の創造

広域産学官連携の活発化、魅力と活力のある地域づくり

【指針⑦】 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくりに取り組む

【指針⑧】 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む

6

中期活動指針「ACTION2025」の全体像



7

付加価値の創造

【指針①】

コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む



- ・ 会員・圏内各地域の声を踏まえた、国や自治体への提言・要請
- ・ 航空機産業のダメージの回復と、将来の世界的な航空機産業クラスター化
- ・ 国内観光・インバウンド双方の回復局面での需要取り込み

【指針②】

高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速に取り組む



- ・ ものづくりの強みを活かしたデジタルをはじめとするソフトとハードが融合した裾野の広い産業の創出、「ことづくり」の活発化
- ・ DXの加速
- ・ ナゴヤ イノベーションズ ガレージの活動充実によるイノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動充実

8

付加価値の創造

【指針③】

地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、地域経済の活性化に取り組む



- ・ 圏内各地域および産学官の連携の活発化による地域産業の販路拡大や生産性向上
- ・ 各地域の特徴や強みを活かした魅力ある産業と雇用の場の創出などによる地域産業・地域経済の活性化

【指針④】

カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む



- ・ 「S + 3 E」を前提にした再生可能エネルギーの普及拡大、安全性の確保を大前提にした原子力発電所の再稼働、ローカルエネルギーシステムの構築推進
- ・ 利用サイドのグリーン化（電動化自動車の普及拡大、水素利用の促進など）をはじめ需給両面での研究開発、新システム導入などの促進
- ・ 循環型経済社会（サーキュラーエコノミー）の形成推進

9

人財の創造

【指針⑤】

多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む



- ・ 会員大学に会員企業から講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」の一層の充実
- ・ デジタルスキルの向上をはじめ、リカレント教育の推進

【指針⑥】

働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む



- ・ 働き方改革の推進（新しい雇用システムへの移行、テレワーク、二地域居住等）
- ・ 女性、外国人材など、多様な人材が活躍できる、働きやすく住みやすい環境の整備促進

10

魅力溢れる圏域の創造

【指針⑦】

広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくりに取り組む



- ・ 観光、デジタルスキルの向上など、広域で共通する課題の解決
- ・ 「中部圏戦略会議」（仮称）の設立などによる広域での産学官連携活動の強化
- ・ 地域の特徴を活かした特色ある産業づくり、魅力と活力のある地域づくりに向けた圏内各地域間の連携推進
- ・ 東京一極集中の是正（魅力と活力のある地域づくり、中央省庁の地域への機能移管に向けた広域行政機能の充実等）

【指針⑧】

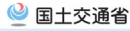
社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む



- ・ リニア中央新幹線の開業および開業効果の最大限発揮に向けた準備、中部国際空港の二本目滑走路の早期整備に向けた活動、広域交通ネットワークの整備・活用、港湾機能の強化、インフラの計画的な維持・更新の実現
- ・ 南海トラフ地震、風水害などへのレジリエンス強化
- ・ 感染症対策も取り入れたBCP・BCMの普及・内容充実、国土強靱化税制の拡充

11

名古屋港カーボンニュートラルポート(CNP)検討会



- 国土交通省では、国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート(CNP)」の形成に取り組むこととしている。
- 中部地方においては、**港湾管理者や地元自治体、民間事業者等の参画を得て、名古屋港カーボンニュートラルポート(CNP)検討会を立ち上げ、水素等の需要や利活用方策等について検討を実施。**
- 令和3年4月、検討会の結果として、「名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けて」を公表。**今後は、民間企業等と連携しながら、関係者で検討を行い、2021年からのアクションプランを作成していく。

<検討会の概要>

- 開催状況
- 第1回 令和3年 1月27日
 - 第2回 令和3年 2月24日
 - 第3回 令和3年 3月30日

■構成員

| | |
|---------------|-----------------|
| 出光興産株式会社 | 岩谷産業株式会社 |
| 株式会社JERA | 住友商事株式会社 |
| 中部電力株式会社 | 長州産業株式会社 |
| 東邦ガス株式会社 | トヨタ自動車株式会社 |
| 株式会社豊田自動機 | 豊田通商株式会社 |
| 日本エアリータード合同会社 | 日本製鉄株式会社 |
| パナソニック株式会社 | 株式会社三井住友銀行 |
| 三菱ケミカル株式会社 | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| 一般社団法人中部経済連合会 | 東海倉庫協会 |
| 名古屋港連合会 | 名古屋商工会議所 |
| 名古屋国際空港株式会社 | 国土交通省中部地方整備局(※) |
| 名古屋港管理組合(※) | |

※事務局

■オブザーバー

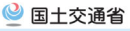
国土交通省中部運輸局 愛知県
名古屋市 四日市市
四日市港管理組合 一般社団法人愛知県トラック協会

■検討結果

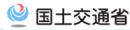
名古屋港におけるCNP形成に向けた必要な基幹インフラと取組(イメージ)



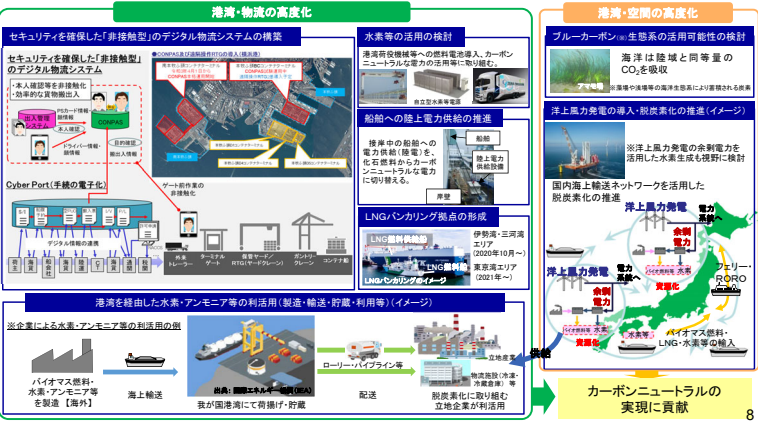
名古屋港におけるCNP形成に向けた必要な基幹インフラと取組(イメージ)



【参考】脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化(イメージ)



世界的な脱炭素化への動きや政府方針等を踏まえ、我が国の輸出入の99.6%を取り扱い、CO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート(CNP)」を形成し、我が国全体の脱炭素社会の実現に貢献していく。



<第3回中部圏長期ビジョン検討会>

▲**AGOYA**
EVOLVES

スタートアップ・エコシステムの
形成に向けて

名古屋市長
経済局イノベーション推進部
スタートアップ支援室長

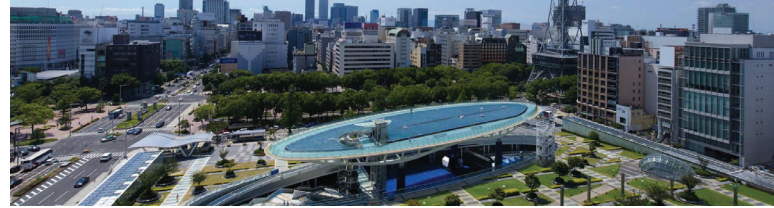
1

Startup Ecosystem Global hub city

愛知・名古屋・浜松地区

スタートアップエコシステム グローバル拠点都市に選定（令和2年7月）

Central Japan Startup Ecosystem Consortium



2

Startup Ecosystem

What's Global hub city ?

スタートアップエコシステム拠点都市一覧

【グローバル拠点都市】

- ・スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム（東京都、川崎市、横浜市、和光市、つくば市、茨城県等）
- ・Central Japan Startup Ecosystem Consortium（愛知県、名古屋市、浜松市等）
- ・大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪市、京都市、神戸市等）
- ・福岡スタートアップ・コンソーシアム（福岡市等）

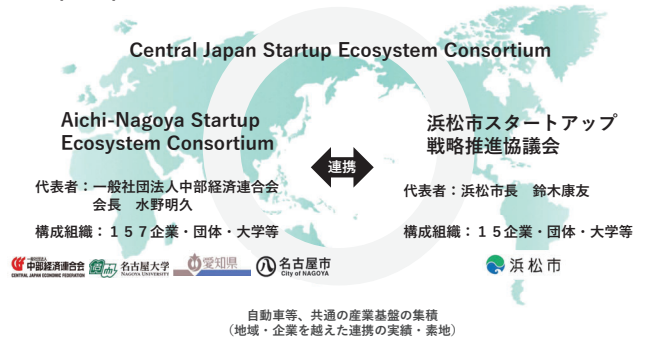
【推進拠点都市】

- ・札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会（札幌市等）
- ・仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会（仙台市等）
- ・広島地域イノベーション戦略推進会議（広島県等）
- ・北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム（北九州市等）

3

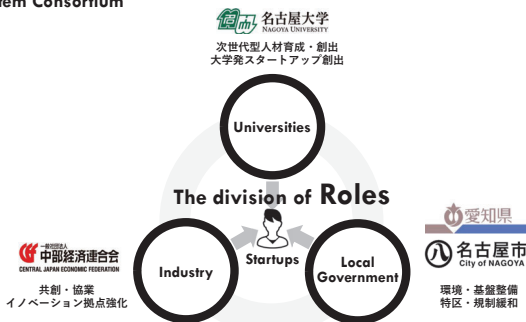
Central Japan

Startup Ecosystem Consortium



4

Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium



5

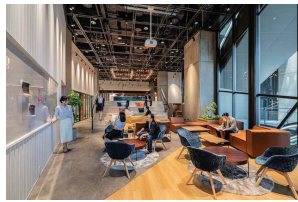
Important 4 Concept

- 卓越した次世代型教育を受けた人材の輩出
- ディープテックを活かした共創・オープン化による社会実装・社会課題解決
- 海外ネットワークの拡大・深化と求心力の強化
- ベンチャーファイナンスの仕組みを構築

6

NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE (ナゴヤイノベーターズ ガレージ) は、中部圏のこれからを盛り上げるイノベーションの起源地として多くの機能を兼ね備え、同じ志を持った人々が集い、イノベーションを生み、世界を変える発想をもたらす場所です。



7

NAGONO CAMPUS

旧那古野小学校をリノベーション生まれ変わった「なごのキャンパス」。「ひらく、まげる、うまれる〜次の100年を育てる学校〜」をコンセプトに、起業家・ベンチャー企業の育成を目的とした名古屋の新しいインキュベーション施設。



8

20 promising startups have been selected as J-Startup CENTRAL

J-Startup CENTRAL



(R3.1)

9

Startup support program by Nagoya City

6 Category



10

スタートアップ共創促進事業 NAGOYA Movement

スタートアップ企業と事業会社との確度を高めたマッチングと、その後の事業創出を伴走型によりサポートするプログラム



スタートアップとの共創に必要なノウハウ習得と事業会社のアセットを明確にするプログラム

事業会社とスタートアップの相互評価によるマッチングプログラム

共創プロジェクトを立ち上げ、専門家と行政のサポートを受けながら、事業を一緒に育てていくプログラム

11

STEP 2 (~2020)

・事業会社×スタートアップマッチングプログラム



(総応募件数は71件)

STEP 3 (2021~)

・伴走型サポートプログラム



12

(令和3年8月6日提供開始)



シニアに充実を家族に安心を

オーダーメイドの介護保険外サービス

ミタスケア



13

先進技術社会実証支援事業

HATCH TECHNOLOGY NAGOYA



01

課題提示型

庁内から集めた課題の解決を図る社会実証を実施(経費支援あり)

(令和3年度)
行政課題 4件 700千円/件
社会課題 2件 4,000千円/件
新型コロナ関連 2件 4,000千円/件

令和2年度実証 6件

02

フィールド活用型

ネットワークコミュニティ「Hatch Meets」において施設等のフィールドと実証ニーズをマッチング

令和2年度実証 3件

03

先進技術体験事業

市民が広く先進技術を体験できるイベントを実施



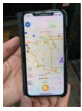
14

01 Startup tech × Social issue

犯罪予測による防犯ボランティア活動の最適化

防犯パトロール × 犯罪予測AI
名古屋市 株式会社Singular Perturbations

犯罪予測AIにより最適な防犯パトロール経路を算定できるアプリを用いて地域住民が防犯パトロールを行い、効果を検証。



HATCH TECHNOLOGY NAGOYA

15

02 Startup tech × Demonstration field

テラスが鶴舞 AIカメラプロジェクト

スポーツ施設 × AIカメラ
テラスが鶴舞 株式会社NTT Sportix

AIカメラを活用して、地域のスポーツ大会などの様子を自動で撮影。AIによって自動的に試合の中心を追うように編集された画像を配信することで、地域スポーツの活性化や利用者の満足度を向上できるかを検証。



HATCH TECHNOLOGY NAGOYA

16

起業家教育プログラム Entrepreneurship education

(名古屋市)

(名古屋市・中部経済連合会)

(名古屋大学他)



小学生起業家育成事業 elementary school student

小学生起業家たご塾



中学生起業家育成事業 junior high school student

「スタートアップ1DAY」
「スタートアップ3DAY」



高校生スタートアップ創出促進事業 senior high school student

「ティーンズ・ミートアップ」
「スタートアップ・ユースキャンプ」
(2021年度新規)



Tongali

EDGE-NEXT
SCORE大学推進型

17



NAGOYA BOOST 10000

起業を志す人や企業の新規事業担当者を対象としたビジネス創出プログラム。ビジネス創出のためのナレッジやスキルの獲得だけでなく、アウトプットにこだわったプログラム。

18



2021年度新規

Global Mindset Program



シリコンバレーで活動する講師陣から学ぶ起業家マインドやビジネス戦略
実施時期 2021年7月24日～10月16日

GLOW Pitch



投資家や企業との接点を生み出すための大規模なピッチイベント
実施時期 2021年11月中旬予定

Growing Support Program



資金調達や事業化に向けた、ピッチトレーニングやメンタリング
実施時期 2021年11月中旬～2月中旬予定

スタートアップの聖地、シリコンバレーで活躍する講師陣から、生きた経験や理論を学び、グローバルな事業展開に必要な起業家マインドやビジネス戦略を習得



講師陣



足立 崇彰
Takashi Adachi
ヤマトホールディングス
株式会社 取締役 Senior
IR担当 (Executive)



井田 哲郎
Tetsuya Iwano
Head of Japan
(Country Manager) /
日本代表 (Nasdaq)



加藤 真平
Shigeru Kato
東京大学大学院教授
工学系研究科准教授 産
学官連携推進センター 理事
産学官連携推進センター
CTO



加藤 道子
Michiko Kato
Principal at Woven
Capital



柳田 健児
Kenji Kushida
Stanford University
Asia-Pacific Research
Center Research
Scholar Stanford
Silicon Valley New
Japan Project Project
Leader



Shixiang
(Shane) Gu
Shenrong
Google Brain
Research Scientist 東
京大学 専攻研究員



鈴木 隼三
Yasu Suzuki
SV Frontier CEO



竹内 信紀
Mitsuki Takeuchi
TMI 総合法律事務所シ
ンガポール・オーストラ
リア 日本国・カリフォル
ニア 株式会社EPU19 代
理 取締役社長



吉川 欣也
Yoshinari Yoshikawa
株式会社EPU19 代
理 取締役社長

NAGOYA CONNECT

米ポストン発、世界6都市・11拠点で展開されているイベントプログラム「Venture Café」と連携し、月1回などのキャンパスにてイベントプログラムを実施。社会に対してイノベーションを生み出そうとする起業家やこれから起業を志す人、企業の新規事業担当者、VC・CVCなどの投資家、インキュベーター、アクセラレーター、行政、大学関係者、研究者など多様なインベーターが集う。



スタートアップ企業支援補助金
company support subsidy

| 区分 | 内容 |
|--------|--|
| 補助対象者 | ・市内での新規創業者 ・市内に本社等を有する創業後5年以内の中小企業者 |
| 補助対象経費 | 店舗借入費、設備費、人件費、専門家に支払う経費など、創業時等に必要経費 |
| 補助率 | 補助対象経費の1/3以内 |
| 限度額 | 1,000千円 |

スタートアップ等販路開拓支援事業
Sales channel development support

| 区分 | 内容 | |
|--------|-----------------------------------|--|
| 補助金の種類 | スタートアップ | チャレンジ |
| 対象企業 | 本市に本社機能を置く創業5年以内の中小企業 | 本市に本社機能を置く創業6年以内の中小企業 |
| 補助要件 | 最低投資額60万円 且つ 令和4年2月末までに拠点開設 | 最低投資100万円 且つ 令和4年2月末までに拠点開設 且つ 開設地点に従業員1名以上が常駐 |
| 対象経費 | 東京23区内の拠点における賃料等6か月分 | |
| 補助率 | 補助対象経費の2分の1 | |
| 限度額 | 上限1,000千円 | |



NAGOYA EVOLVES HP



NAGOYA EVOLVES FB



第1章 社会経済情勢の変化

1. 社会全般の変化

- (1)人口減少・少子高齢化の進行
- (2)デジタル社会の急速な進展
- (3)カーボンニュートラルへの対応

2. 生活の変化

- (1)働き方の変化
- (2)ライフスタイルの多様化

3. 産業の変化

- (1)新興国の成長による国際競争の激化
- (2)労働や産業の質の変化

4. 災害リスクの変化

- (1)南海トラフ地震の切迫
- (2)水害等の激甚化・頻発化
- (3)インフラの老朽化

第2章 中部圏の主な特徴

1. 中部圏の強み

- (1)日本のまんなか
- (2)充実したネットワークインフラ
- (3)豊かな自然環境
- (4)固有の歴史・文化
- (5)経済と食農を支える基盤産業
- (6)ゆとりある生活環境

2. 中部圏の課題

- (1)災害リスク
- (2)若者・女性への訴求力

第3章 中部圏の目指すべき将来像

1. 基本的な考え方

◇豊かな自然、固有の歴史・文化、ものづくりをはじめとした多様な産業を有する中部圏の各地域が個性を磨き、世界から人材が集まり、すべての人が活躍できるQOLの高い魅力的な地域をつくる。

※ QOL：個人の地域と生活に対する満足度

◇美しい自然を維持しながら、産学官の連携のもと、我が国の社会・経済を支えてきた中部圏の特性を活かし、世界的課題に挑み、新たな産業を育み、持続的に成長する地域をつくる。

◇交通・情報通信ネットワークを拡充し、中部圏内の多様な地域が補完・連携して中部圏が一体となって成長し、首都圏・近畿圏とともに我が国の社会・経済をけん引し、世界の拠点としての機能を果たす。

2. 目指すべき将来像

(1) QOLを高める(人)

- 【人を惹き付け、選ばれる地域】
- 【生活を楽しむ自然、歴史・文化、芸術等の魅力を感じることができる地域】
- 【自らが、人を中心とした地域をデザインできる地域】
- 【子供が生まれ、女性、若者、高齢者、外国人等様々な人材が活躍・共生できる地域】
- 【中山間地域における自立分散・循環社会の実現】
- 【激甚化する自然災害に対応する防災・減災、国土強靱化の推進】

(2) 世界的課題にチャレンジし成長する(産業)

- 【世界的課題にチャレンジする地域】
- 【クリエイティブな仕事、イノベーションがうまれる地域】

(3) 個性を磨き助け合う(地域)

- 【ネットワークの活用で、一体となって成長し、隅々までの豊かさを供給】
- 【我が国の社会経済をけん引するスーパー・メガリージョン】
- 【強靱なネットワークの維持・確保】

第4章 将来像の実現に向けて

1. 基本的な考え方

◇中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、各地域で様々な主体が連携して取り組みを進める。

◇特に、中部圏全体に及ぶ広域かつ重要な課題については、組織や分野の垣根を越えた強固な連携によって各種施策を効率的かつ効果的に進める必要があり、重点連携プロジェクトと位置付け、中部圏が一体となって取り組みを加速する。

2. 重点連携プロジェクト

(1) 防災・減災、国土強靱化

- 【南海トラフ地震への備え】
- 【地域づくりと連携した流域治水による災害対応】
- 《 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、流域治水プロジェクト 》

(2) スタートアップ

- 【世界から人を惹き付けるスタートアップ企業の集積・創出】
- 【スタートアップ企業・人材を惹き付ける環境、仕組みづくり】
- 《 ナゴヤ イノベーターズ ガレージ 》

(3) 観光

- 【地域資源を活かし、地域の個性を継承】
- 【アート、食文化等を活かした観光需要の拡大】
- 《 昇龍道プロジェクト 》

(4) カーボンニュートラル

- 【すべての産業が一体となったカーボンニュートラルへの転換】
- 《 名古屋港カーボンニュートラルポート形成 》

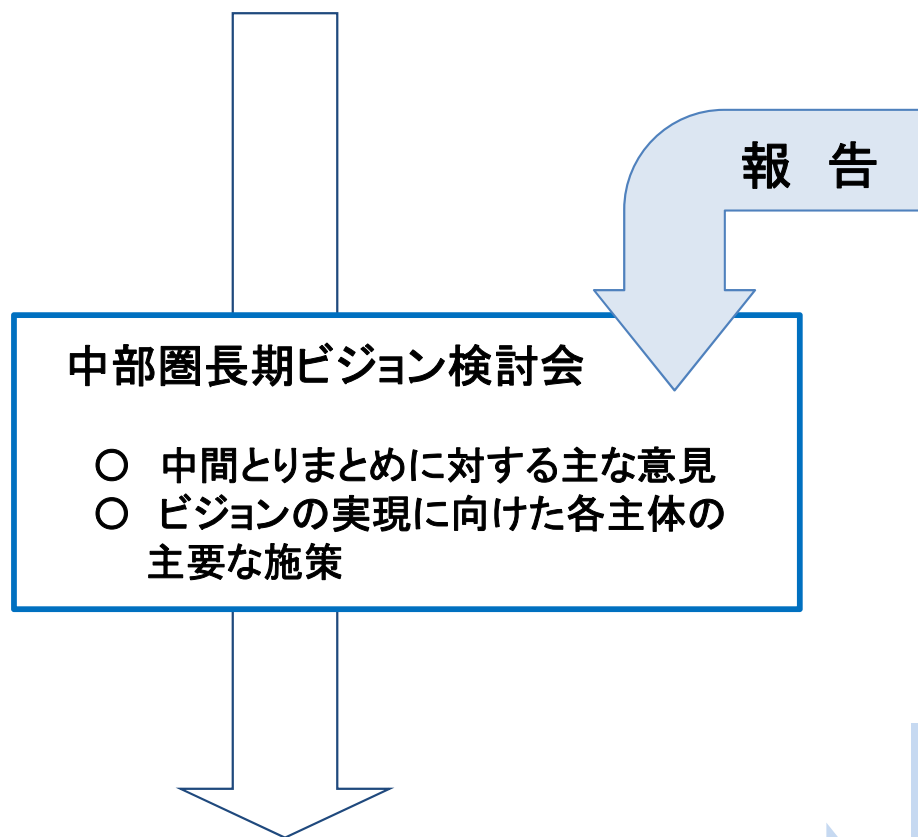
(5) ネットワーク

- 【人、モノ、情報をつなぐ高度な都市機能の強化・維持】
- 【先進的モビリティの活用】
- 【リニアを活かす、関係人口の拡大】
- 《 リニア、セントレア、東海環状自動車道等の活用 》

- 中間とりまとめについて、地域づくりの担い手である国や県、市町村、経済界の関係者に説明、共有し、ビジョンの実現に向けた具体的な施策等について意見交換を行い、中部圏長期ビジョン検討会に報告

中部圏長期ビジョン検討会

令和3年秋頃 中部圏長期ビジョン 中間とりまとめ 公表



報告

中部圏長期ビジョン検討会

- 中間とりまとめに対する主な意見
- ビジョンの実現に向けた各主体の主要な施策

- ◆ 中部地方整備局から地域づくりの担い手である国の機関、県、政令市に中間とりまとめを説明
- ◆ 中部地方整備局の各事務所から、管内の市町村等に中間とりまとめを説明（可能な限り市町村長に直接届ける）

冬頃 中部圏長期ビジョン 最終とりまとめ 公表

- 様々な主体が連携し、ビジョンの実現に向けた取り組みを実施。
- 中部圏広域地方計画などの各種計画に反映するとともに、実施状況のフォローアップ